第2章

子ども・若者と子育て家庭を取り巻く状況

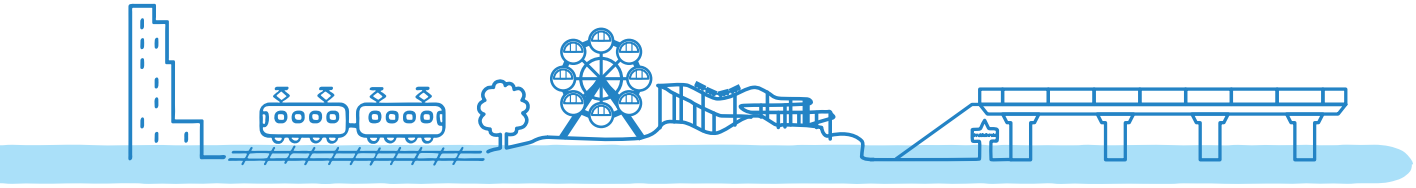
1.人口・世帯の状況 - 13

2.就労の状況 - 23

3.生活に困難さを抱える子ども・若者の状況 - - - - - - - - - - - - - - - 24

4.子ども・若者及び子育て家庭に対する行政サービス等の状況 - - - 27

5.調査からみた子ども・若者、子育て家庭の実態 - - - - - - - - - - - - 42



第２章　子ども・若者と子育て家庭を取り巻く状況

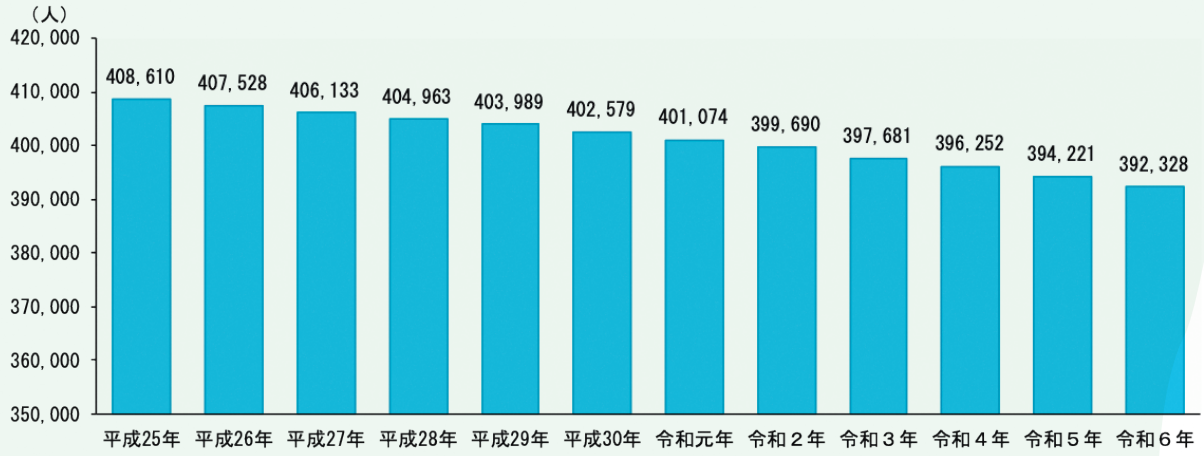
１．人口・世帯の状況

（１）人口の状況

① 総人口の推移

本市における人口の推移をみると、総人口は減少傾向にあり、令和6年12月末日現在で392,328人となっています。

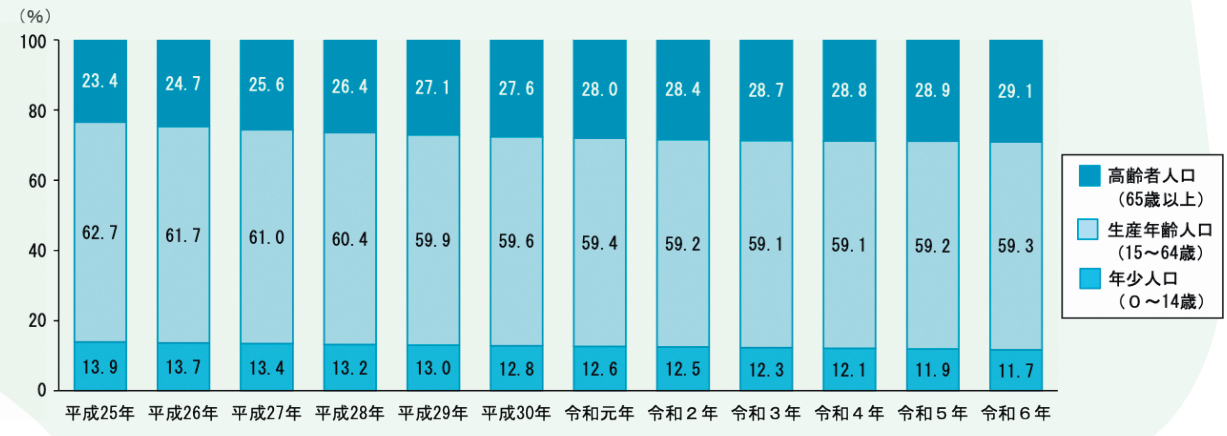
■図表：総人口の推移



資料：住民基本台帳人口（各年 12 月末日）

本市の年齢３区分別の人口割合の推移をみると、年少人口（０～14歳）や生産年齢人口（15～64歳）はおおむね減少傾向にあるのに対して、高齢者人口（65歳以上）は増加しており、少子高齢化が進展しています。

■図表：年齢３区分別人口割合の推移

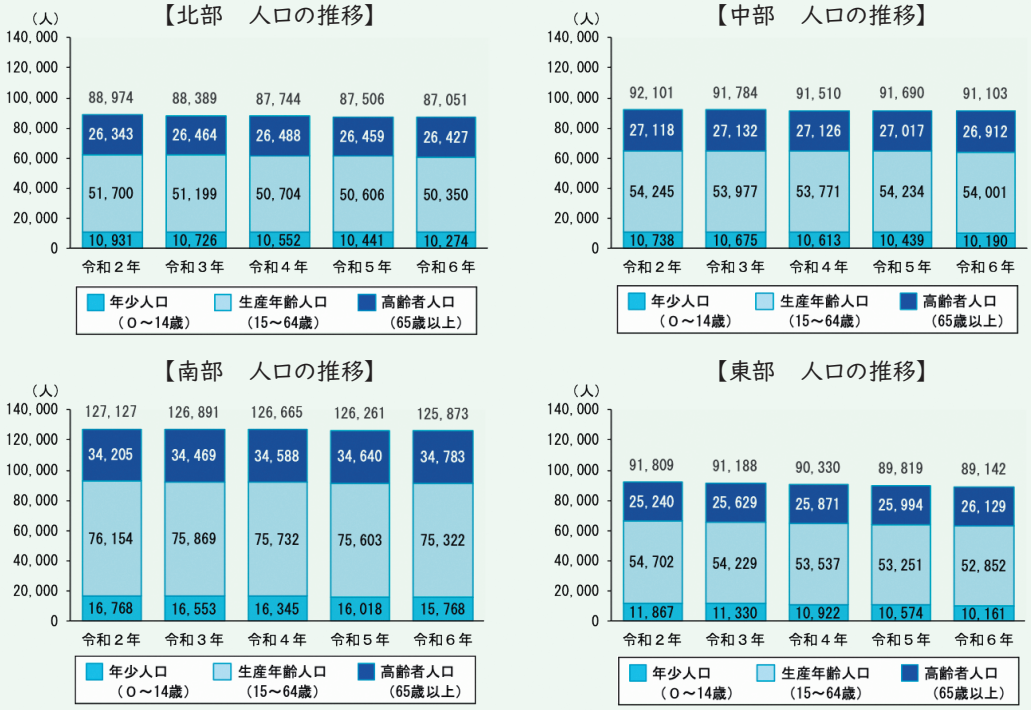


資料：住民基本台帳人口（各年 10 月１日）

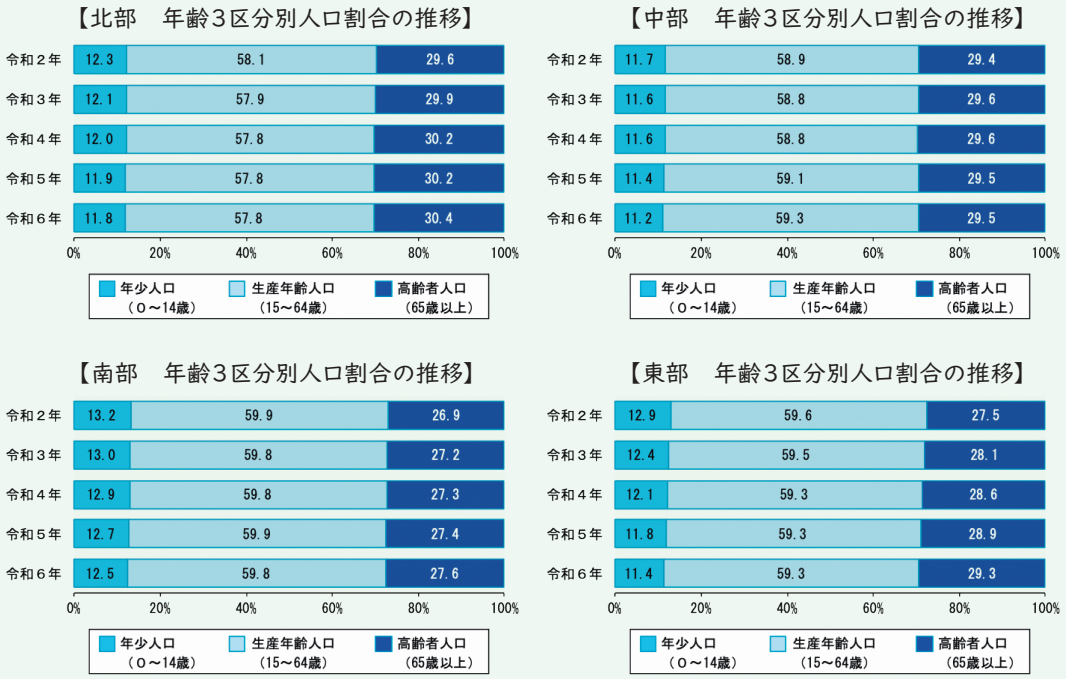
② 地域別人口の推移

本市の地域別人口の推移をみると、いずれの地域も年少人口（0～14歳）が減少傾向に対して、高齢者人口（65歳以上）が増えている地域もあり、全体から見ると少子高齢化が進展しています。

■図表：地域別人口の推移



■図表：地域別年齢３区分別人口割合の推移

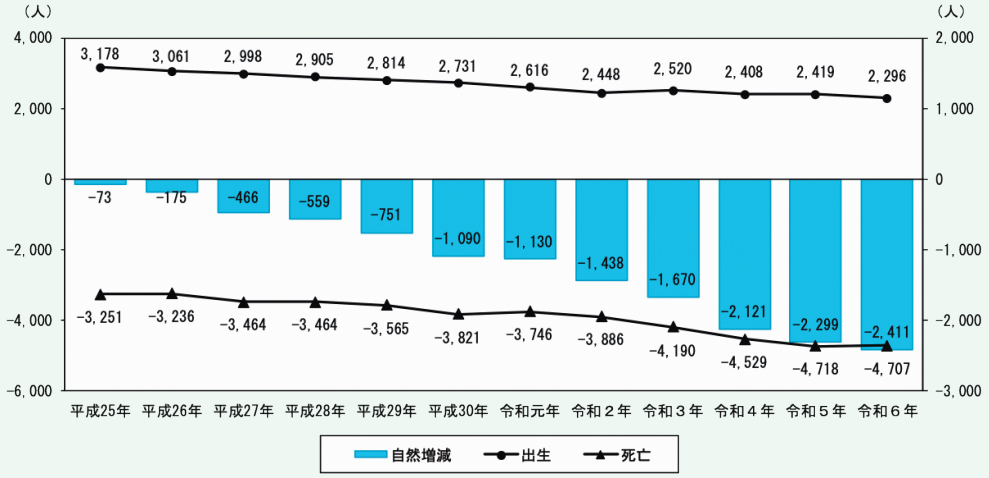


資料：住民基本台帳
（各年４月１日現在）

(2) 自然増減の推移

本市における出生と死亡による自然増減については、平成24年は出生数が死亡数を上回る自然増でしたが、平成25年以降、死亡数が出生数を上回り、令和５年では2,299人の自然減となっています。

■図表：自然増減の推移

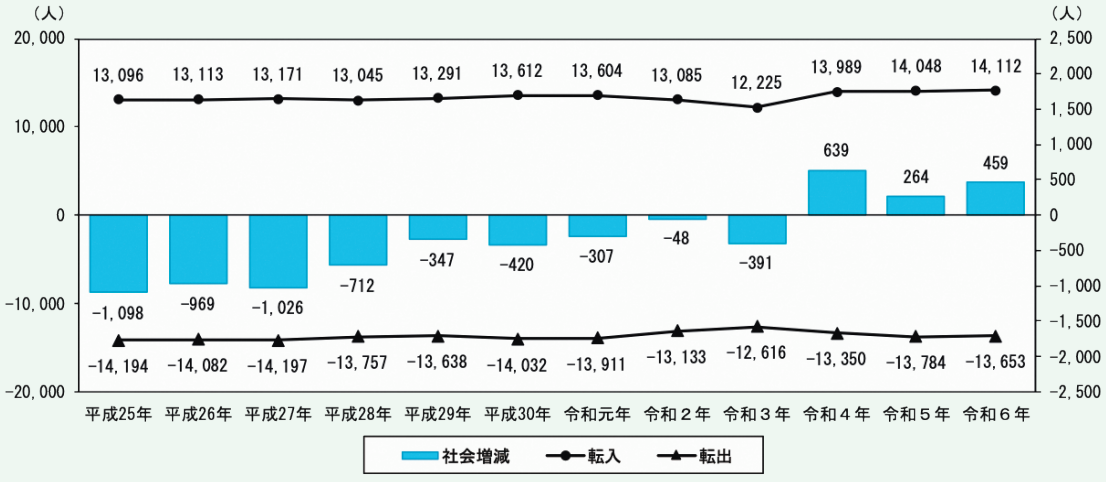


資料：枚方市統計書

(3) 社会増減の推移

本市における転入と転出による社会増減については、平成24年以降、転出数が転入数を上回る社会減の傾向が続いていましたが、令和４年以降転入数が転出数を上回り、令和６年では459人の社会増となっています。

■図表：社会増減の推移

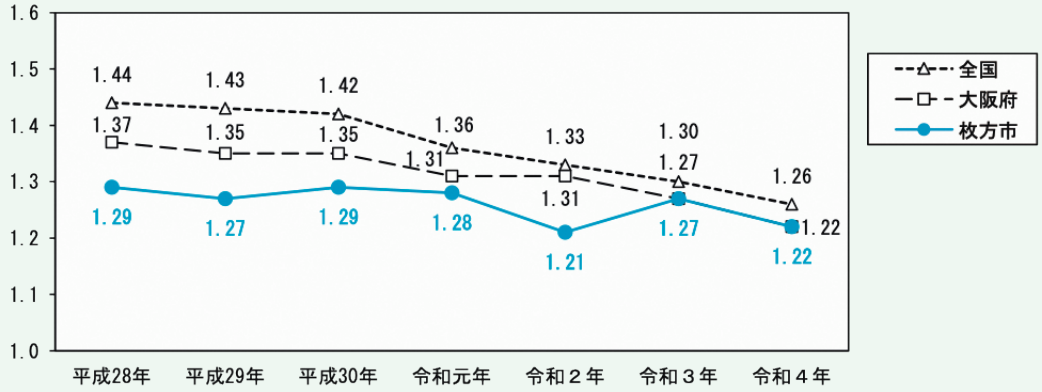


資料：枚方市統計書

(4) 合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率は、令和４年には1.22となり、平成28年より0.07ポイント低下し、国の1.26よりも0.04ポイント低くなっています。

■図表：合計特殊出生率の推移



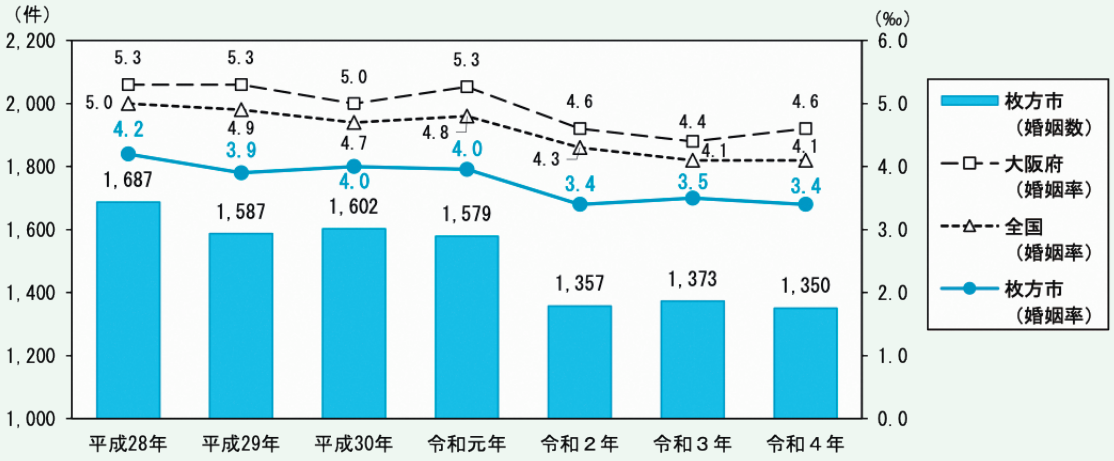
資料：全国・大阪府は人口動態調査、枚方市は枚方市統計書

注記：合計特殊出生率とは、15～49歳までの年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当する。

(5) 婚姻数の推移

本市の婚姻数及び婚姻率をみると、いずれも減少傾向にあり、令和４年の婚姻数は1,350件、婚姻率は3.4となっています。婚姻率は大阪府の4.6よりも1.2ポイント、全国の4.1よりも0.7ポイント下回っています。

■図表：婚姻数・婚姻率の推移

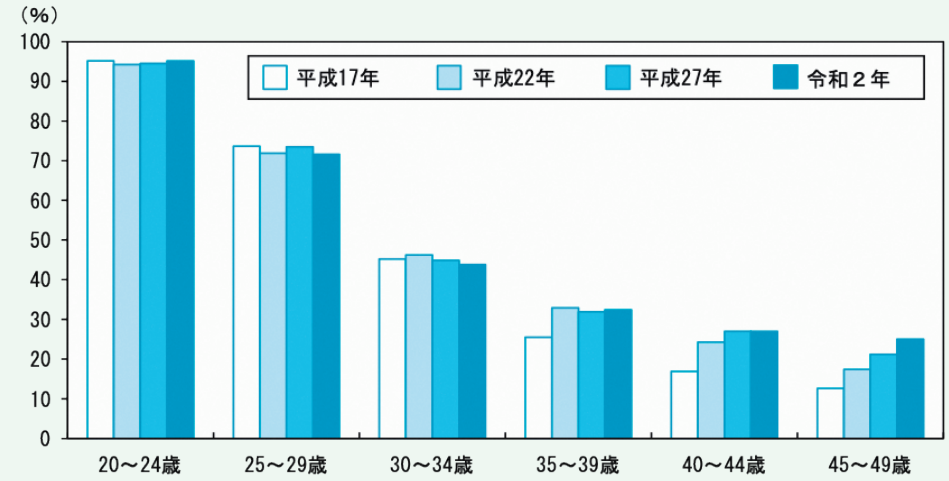


資料:人口動態調査

(6) 未婚率の推移

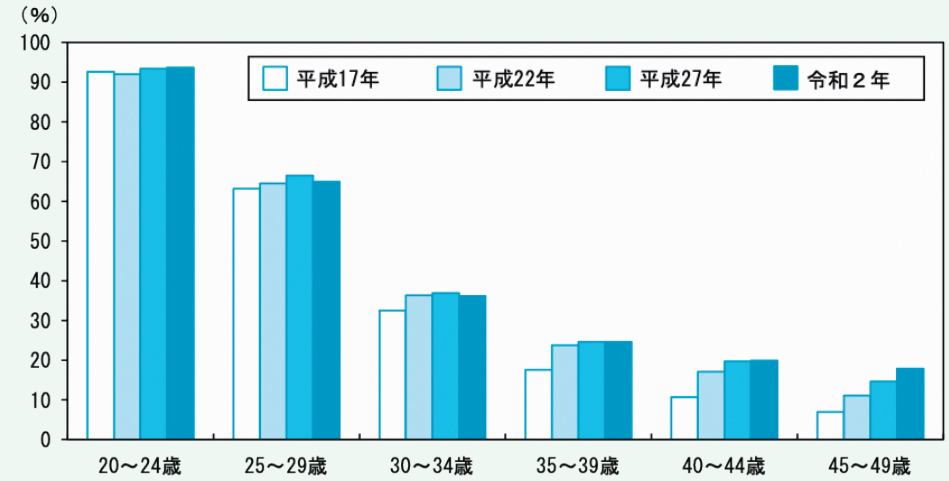
本市の年齢5歳階級別未婚率の推移をみると、男性では40歳以降、女性では35歳以降で上昇傾向にあります。特に、男女とも、45～49歳の差が最も大きく、平成17年と令和2年を比べると、男性が12.4ポイント、女性が11.0ポイント上昇しています。

■図表：年代別未婚率の推移（男性）



	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
平成17年	95.1	73.6	45.2	25.5	16.9	12.6
平成22年	94.2	71.9	46.2	32.9	24.3	17.4
平成27年	94.5	73.5	44.9	31.9	27.0	21.2
令和2年	95.2	71.6	43.8	32.4	27.0	25.0

■図表：年代別未婚率の推移（女性）



	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
平成17年	92.6	63.2	32.5	17.6	10.7	6.9
平成22年	92.0	64.5	36.3	23.8	17.1	11.1
平成27年	93.4	66.5	36.9	24.6	19.7	14.6
令和2年	93.7	65.0	36.2	24.6	19.9	17.9

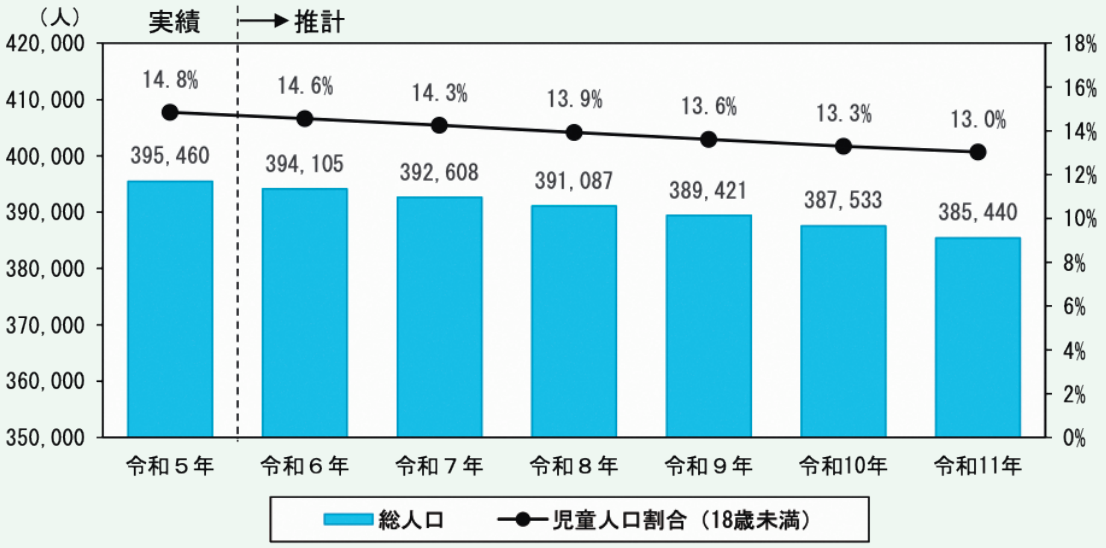
資料：国勢調査

注記：年代別未婚率とは、各年代における総人数に対する未婚人数の割合

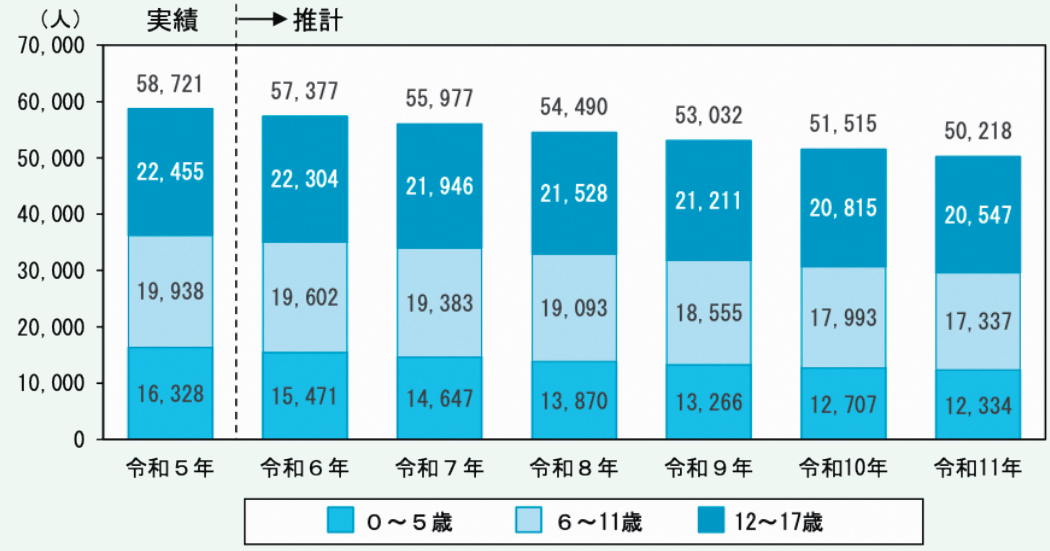
(7) 人口・児童数の将来予測

本市の人口や児童数の将来推計をみると、引き続き、人口は緩やかに減少する見込みです。また、児童人口（18歳未満）の推計をみても、今後、緩やかな減少が続く見込みとなっています。

図表：総人口の推計



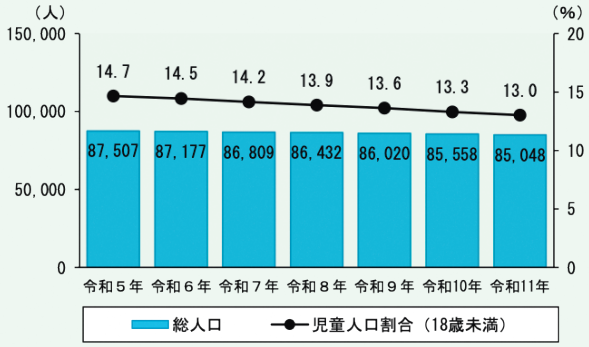
図表：児童人口の推計



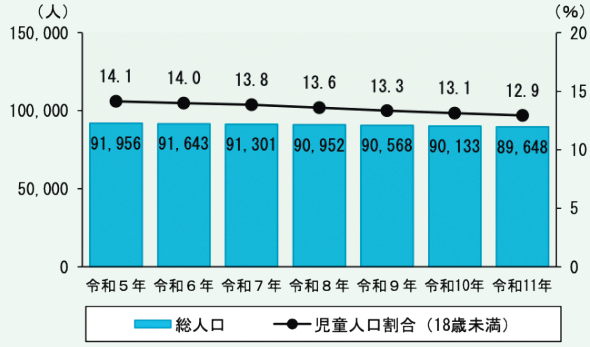
資料：令和５年における住民基本台帳人口（５月１日現在）を基にコーホート要因法にて推計（令和６年以降は推計）

■図表：地域別総人口の推計

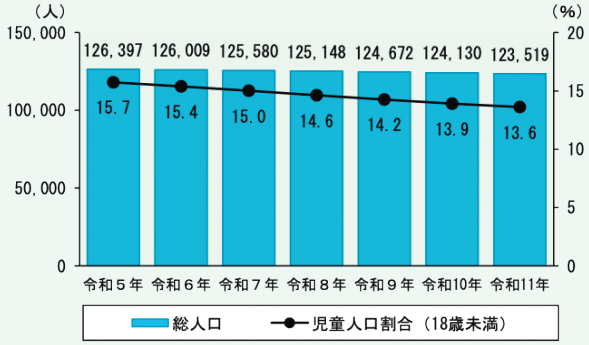
【北部　総人口の推計】



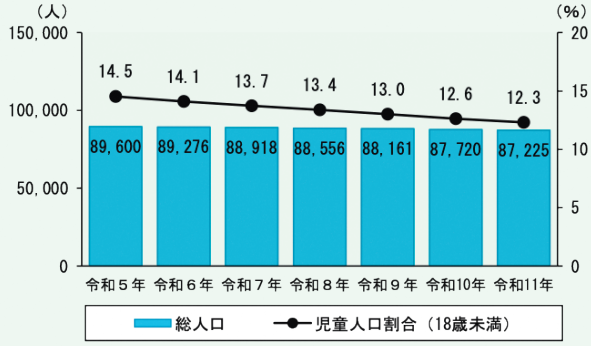
【中部　総人口の推計】



【南部　総人口の推計】

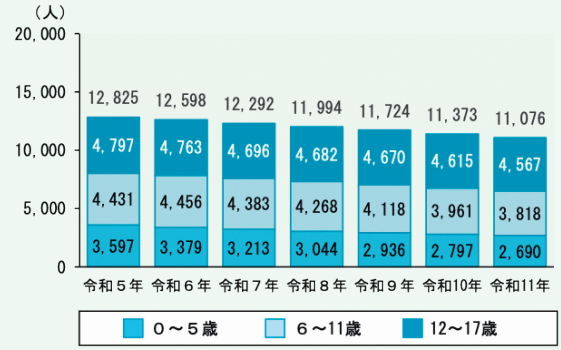


【東部　総人口の推計】

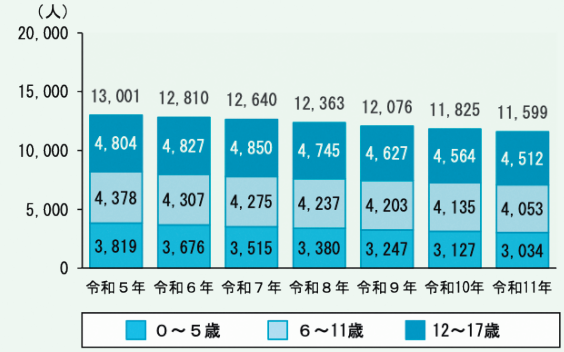


■図表：地域別総人口の推計

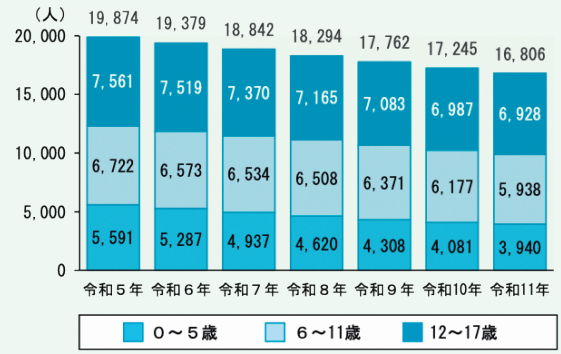
【北部　児童人口の推計】



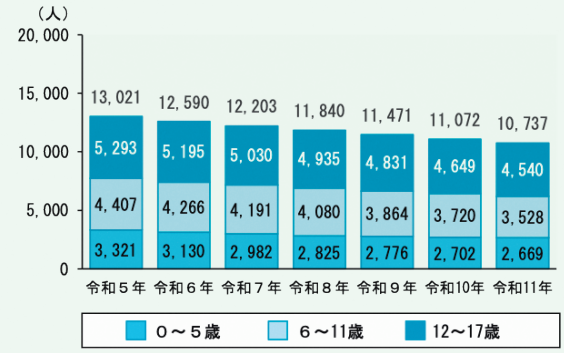
【中部　児童人口の推計】



【南部　児童人口の推計】



【東部　児童人口の推計】



資料：令和５年における住民基本台帳人口（５月１日現在）を基にコーホート要因法にて推計（令和６年以降は推計）

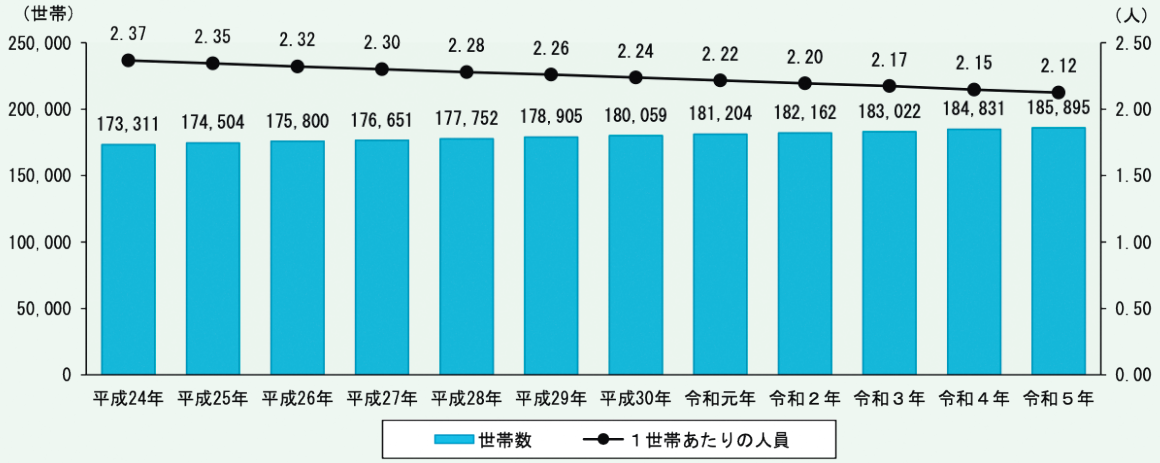
(8) 世帯の状況

① 世帯の推移

本市の世帯数は、人口が減少している中にあっても増加傾向にあり、令和５年には185,895世帯と平成24年と比較して12,584世帯の増加となっています。

一方、１世帯あたりの人員は、年々減少傾向にあり、平成24年の2.37人から令和５年には2.12人と0.25人減少し、家族の少人数化が進んでいます。

■図表：一般世帯数・１世帯あたり人員数の推移

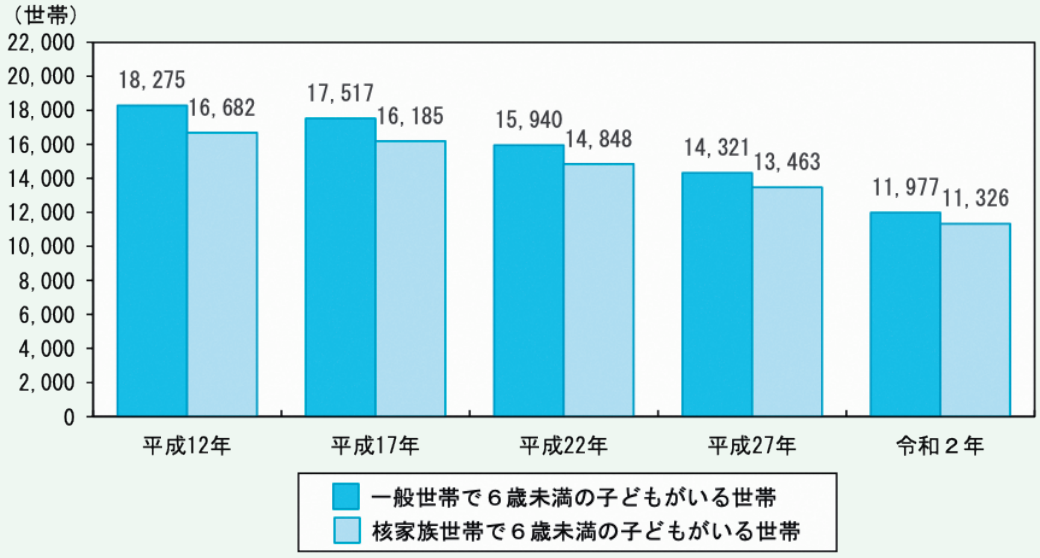


資料：住民基本台帳人口（10月1日現在）

② 6歳未満及び18歳未満の子どもがいる世帯の推移

一般世帯で6歳未満の子どものいる世帯数は、平成12年以降、減少傾向にあり、令和2年では11,977世帯となっています。また、核家族世帯でも同様の傾向となっています。

■図表：6歳未満の子どもがいる世帯

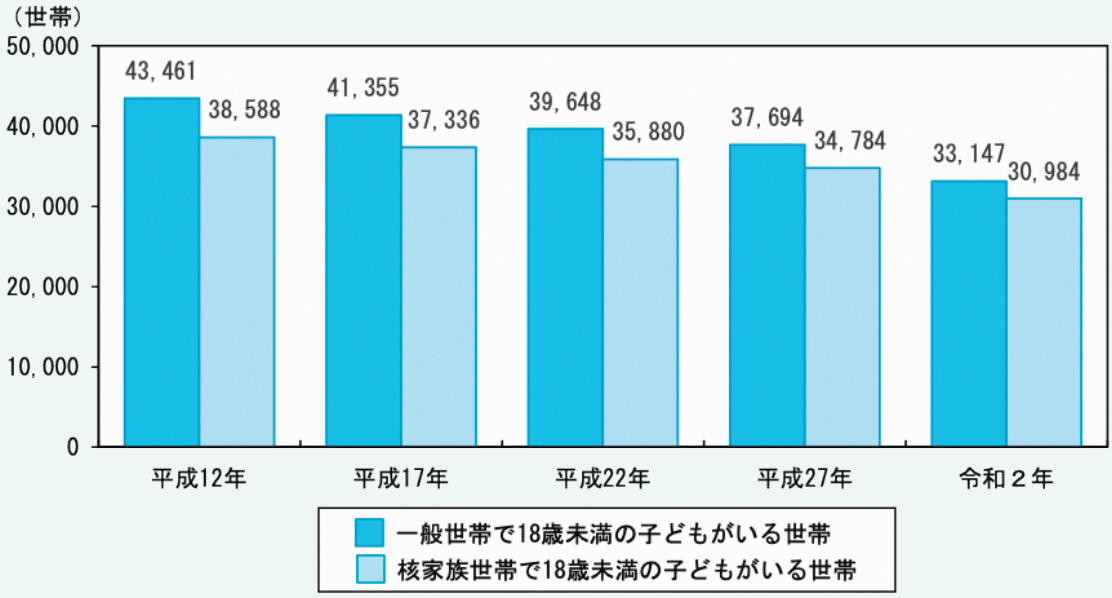


資料：国勢調査

注記：一般世帯とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・診療所などの入院者、社会施設の入所者などから成る世帯をいう。

一般世帯で18歳未満の子どものいる世帯数は、平成12年の43,461世帯から令和2年には33,147世帯と、大きく減少しています。また、核家族世帯でも同様の傾向となっています。

■図表：18 歳未満の子どもがいる世帯

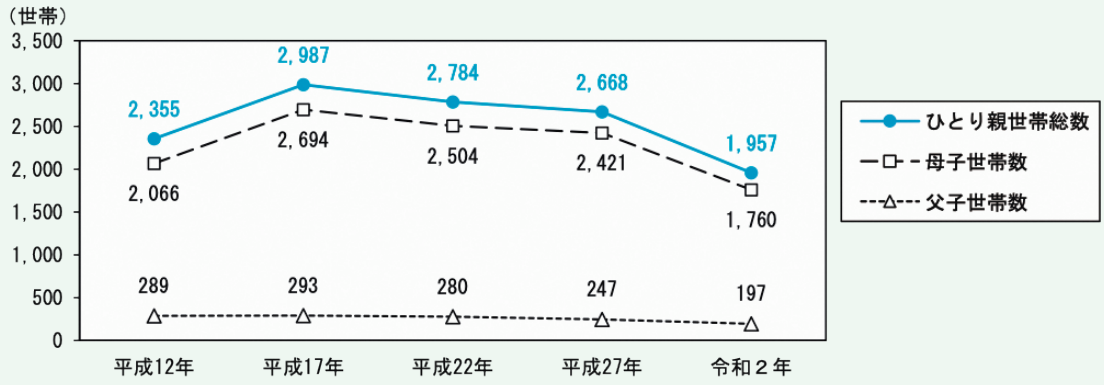


資料：国勢調査

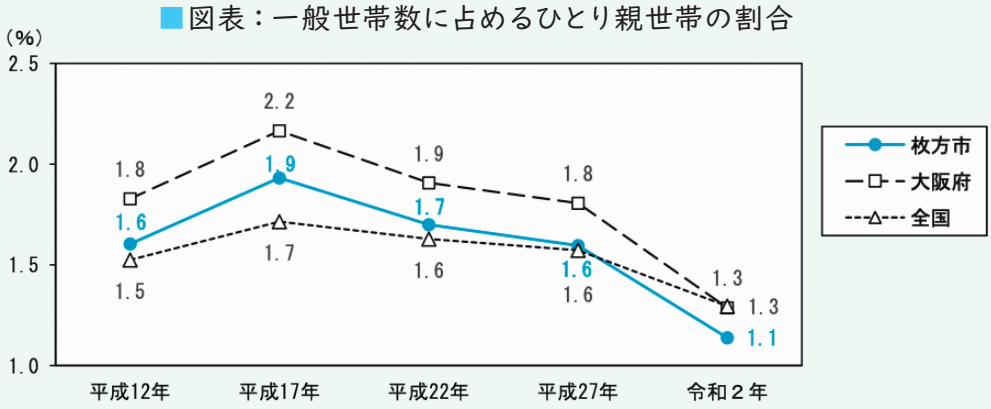
③ ひとり親家庭の状況

ひとり親世帯の数は、緩やかな減少傾向にあります。また、一般世帯数に占めるひとり親世帯の割合は、平成22年までは大阪府、枚方市ともに、全国よりも高い割合になっていましたが、令和２年は、全国、大阪府を下回り、1.1%となっています。

■図表：ひとり親世帯数の推移



■図表：一般世帯数に占めるひとり親世帯の割合



資料：国勢調査

■図表：ひとり親世帯数の推移

（単位：世帯、%）

		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
全国	一般世帯数	46,782,383	49,062,530	51,842,307	53,331,797	55,704,949
	ひとり親世帯総数	713,277	841,333	844,661	838,727	721,290
	うち母子世帯数	625,904	749,048	755,972	754,724	646,809
	うち父子世帯数	87,373	92,285	88,689	84,003	74,481
	一般世帯に占める割合	1.5	1.7	1.6	1.6	1.3
大阪府	一般世帯数	3,454,840	3,590,593	3,823,279	3,918,441	4,126,995
	ひとり親世帯総数	63,167	77,775	72,928	70,756	53,131
	うち母子世帯数	56,138	70,402	66,519	64,842	48,627
	うち父子世帯数	7,029	7,373	6,409	5,914	4,504
	一般世帯に占める割合	1.8	2.2	1.9	1.8	1.3
枚方市	一般世帯数	146,795	154,608	163,830	167,201	172,035
	ひとり親世帯総数	2,355	2,987	2,784	2,668	1,957
	うち母子世帯数	2,066	2,694	2,504	2,421	1,760
	うち父子世帯数	289	293	280	247	197
	一般世帯に占める割合	1.6	1.9	1.7	1.6	1.1

資料：国勢調査

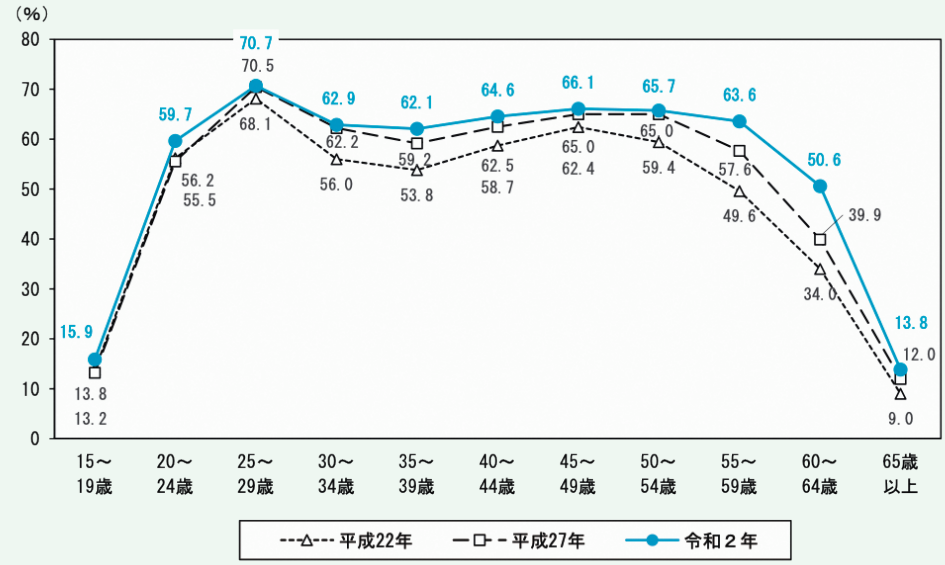
2. 就労の状況

(1) 女性の就業率（年齢別就業率の推移）

女性の年齢５歳階級別就業率をみると、どの年齢層も上昇傾向にあり、女性の就業が進んでいます。

また、出産・育児にかかわる年齢層で離職が減少していることなどが影響し、いわゆるM字型カーブの傾向が緩やかになっています。

■図表：女性の年齢別就業率の推移（15歳以上）



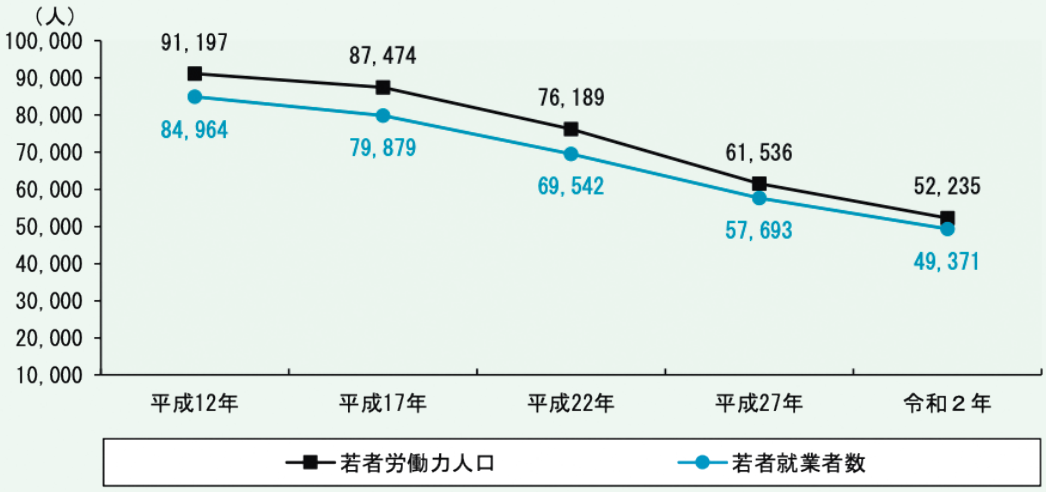
資料：国勢調査

注記：就業率とは、15歳以上人口に占める就業人口の割合

(2) 若年労働力人口の状況

労働力人口とは15歳以上の就業者と完全失業者を合わせた数値です。このうち、若者の労働力人口（15～39歳）は就業者数とあわせて減少しており、令和２年は平成12年と比べて約半数に減少しています。

■図表：若者労働力人口の推移



資料：国勢調査

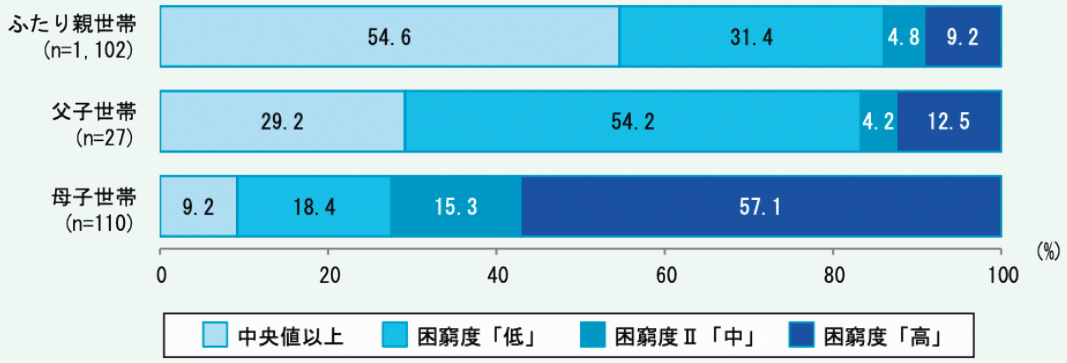
※若者の労働力人口：15～39歳の就業者と完全失業者を合わせた数値

3．生活に困難さを抱える子ども・若者の状況

(1) 子どもの貧困の状況

本市が令和５年度に実施した「枚方市子どもの生活に関する実態調査」では、回答のあった世帯所得を基に「等価可処分所得」を試算し、家庭の経済状況に係る困窮の程度を４つに分類しました。その結果、ふたり親世帯に比べ、母子世帯、父子世帯の困窮度は高い傾向にあり、特に母子世帯においては、困窮度「高」の割合が57.1%あり、厳しい経済状況がうかがえる結果となりました。

■図表：世帯構成別にみた困窮度（枚方市）



資料：「枚方市子どもの生活に関する実態調査」

★「困窮度」の考え方

家庭の経済状況の目安となる「困窮度」の考え方については、保護者から回答のあった世帯所得を基に「等価可処分所得」を試算し、以下のとおり、困窮の程度を４つの区分に分類しました。

※「等価可処分所得」：世帯の可処分所得（収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入）を世帯人員の平方根で割って調整した所得区分。世帯人員数の違いを調整するにあたって「世帯人員数の平方根」を用いています。

	基準	枚方市の回答割合
中央値以上	等価可処分所得中央値（本調査では３０３万円）以上	５０．２%
困窮度Ⅲ	等価可処分所得中央値未満で、中央値の６０%以上（１８１．８万円～３０３万円未満）	３０．９%
困窮度Ⅱ	等価可処分所得中央値の６０%未満で、中央値の５０%以上（１５１．５万円～１８１．８万円未満）	５．６%
困窮度Ⅰ	等価可処分所得中央値の５０%未満（＝貧困線未満）（１５１．５万円未満）	１３．３%

【困窮度区分のイメージ】

区分	中央値以上	等価可処分所得最大値
	困窮度Ⅲ	３０３万円（等価可処分所得の中央値のライン）
	困窮度Ⅱ	１８１．８万円（中央値の６０%のライン）
	困窮度Ⅰ	１５１．５万円（中央値の５０%のライン＝貧困線）
		等価可処分所得最小値

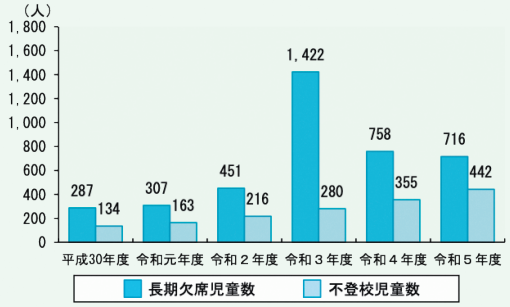
【参考】
枚方市の中央値は303万円、相対的貧困率（国の定める基準）は13.3%。
大阪府内全自治体の中央値は280万円、相対的貧困率（国の定める基準）は15.9%。

(2) 不登校の状況

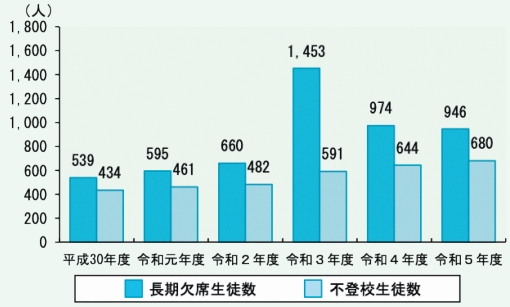
長期欠席児童・生徒数や不登校児童・生徒数は、小・中学校ともに近年増加傾向となっています。小学校の不登校児童数は令和５年度で442人と前年度に比べ87人増加しています。また、中学校の不登校生徒数は令和５年度で680人と、前年度に比べ36人増加しています。

■図表：不登校・長期欠席の児童・生徒数の推移

【小学校】



【中学校】



※長期欠席者数が令和３年度から大幅に増加している経緯については、令和３年度より、本調査の長期欠席者の定義が「欠席＋出席停止」となったためです。また、本市では令和３年度の１か月程度、学校で授業を受けるか、自宅でオンライン授業を受けるか選択できる「ハイブリッド授業」を実施しており、オンライン授業を選択した児童・生徒はすべて出席停止となります。

【参考】
令和5年度国調査における1000人当たりの不登校児童生徒数
小学校：21.4人　中学校：67.1人
※枚方市　小学校：22.9人　中学校：68.7人

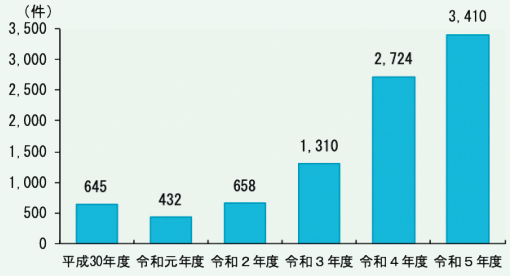
資料：枚方市教育委員会学校教育部児童生徒課

(3) いじめの状況

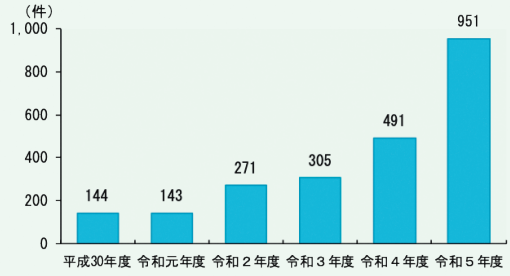
いじめの認知件数は、小・中学校ともに近年増加傾向となっています。小学校におけるいじめの認知件数は令和５年度で3,410件と前年度に比べ686件増加しています。また、中学校におけるいじめの認知件数は令和５年度で951件と、前年度に比べ460件増加しています。いじめの認知件数の増加の要因については、学校現場でいじめの定義の正しい理解が進み、いじめを適切に認知した結果です。

■図表：いじめの認知件数の推移

【小学校】



【中学校】



※いじめの定義…「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人間関係にある他の児童等が行う心理的または物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

資料：枚方市教育委員会学校教育部児童生徒課

(4) ひきこもりの状況

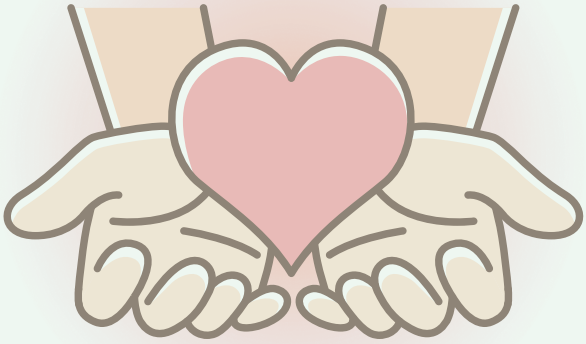
令和５年度の内閣府の調査では、狭義のひきこもりと準ひきこもりを足した広義のひきこもりは全国でおよそ65万人（15～39歳）いると推計されており、本市においては、令和６年４月1日現在の15～39歳の総数をもとに算出すると1,969人と推計されます。

	【有効回答率に占める割合】	【枚方市の推計値（人）【（　）内は全国の推計】】	
自室からは出るが、家からは出ない 又は　自室からほとんど出ない	0.36%	346人 (11.5万人)	狭義の ひきこもり 1,057人 (35.1万人)
ふだんは家にいるが近所のコンビニなどには出かける	0.74%	711人 (23.6万人)	
ふだんは家にいるが自分の趣味に関する用事のときだけ外出する	0.95%	準ひきこもり 912人(30.3万人)	
計	2.05%	広義のひきこもり 1,969人(65.4万人)	

枚方市の15～39歳の総数96,020人(令和６年4月１日住民基本台帳)に左記割合を乗じて算出

※2022年度　内閣府「こども・若者の意識と生活に関する調査」より推計

注：① 狭義のひきこもり：・自室からほとんど出ない　・自室からは出るが、家からは出ない
・ふだんは家にいるが近所のコンビニなどには出かける
② 準ひきこもり：ふだんは家にいるが自分の趣味に関する用事のときだけ外出する
③ 広義のひきこもり：① ＋ ②



4．子ども・若者及び子育て家庭に対する行政サービス等の状況

(1) 相談事業の状況

① 家庭児童相談

まるっとこどもセンターでは、子育て、親子関係、友達関係のことなど18歳未満の子どもに関するさまざまな相談に応じており、子どもや親への面接のほか、必要に応じて遊戯療法や心理検査などを行っています。また、児童虐待防止に向けた家庭への支援なども行っています。家庭児童相談の延べ件数は、令和３年度にカウント方法が変更されたことにより激減していますが、令和４年度以降は７千件台で推移しています。

■図表：家庭児童相談延べ件数

（単位：件）

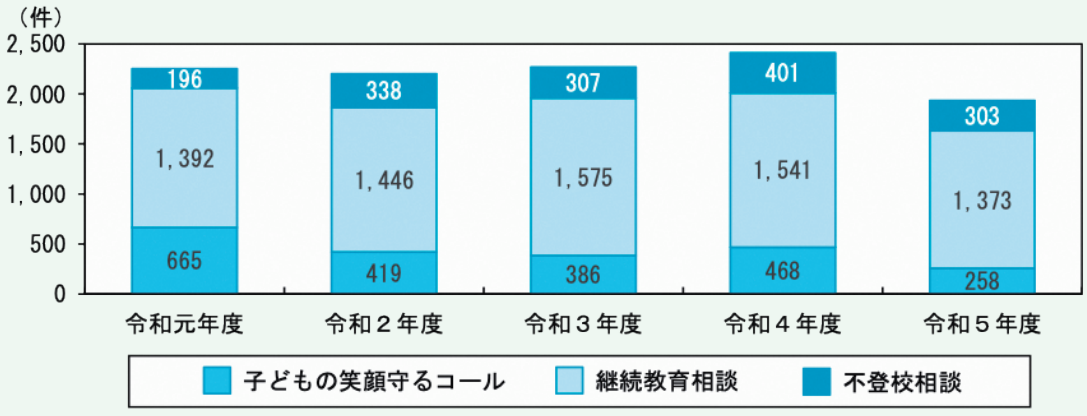
	虐待	養護その他	言語発達	知的障害相談	自閉症等相談	障害その他	非行	性格行動	不登校	育成その他	その他	合計
令和元年度	20,026	17	46	77	366	15	13	2,964	547	77	63	24,211
令和2年度	29,911	19	48	79	550	12	14	2,533	517	144	69	33,896
令和3年度	1,931	12	36	67	680	10	18	2,758	756	121	62	6,451
令和4年度	1,859	124	15	121	649	8	41	3,225	957	136	122	7,257
令和5年度	1,705	419	16	107	809	3	56	2,833	1,102	132	75	7,257

※令和３年度にカウント方法が変更

② 教育相談

教育文化センター等において、保護者や児童・生徒、教職員等からの、教育や学校生活上の問題に関して電話や面談による相談を受け、アドバイスを行っています。また、相談者の依頼に応じて、面談による継続的なカウンセリングも実施しています。その他、幼児・児童・生徒が抱える諸問題の解決や早期発見、早期対応を図るため、総合電話窓口「子どもの笑顔守るコール」（「いじめ専用ホットライン」と「教育安心ホットライン」）を設置し、電話による教育相談を実施しています。

■図表：教育相談各窓口の相談件数

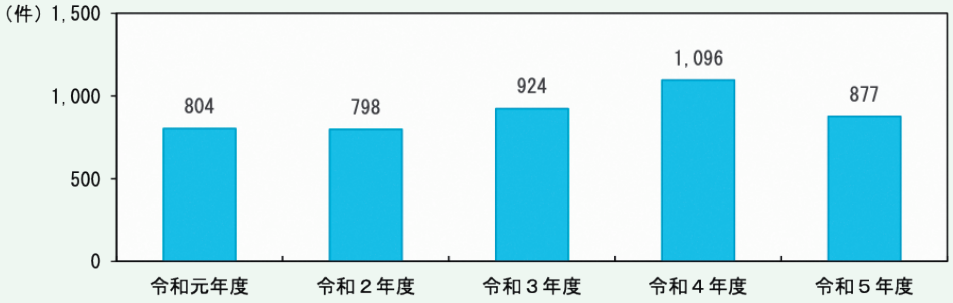


資料：教育委員会

③ ひとり親家庭等相談

ひとり親家庭などに対して、生活の安定、自立のために、福祉資金の貸付、就労支援など、各種施策の活用についての相談に、母子父子自立支援員が応じています。相談件数は令和４年度までは増加傾向にありましたが、令和５年度は877件となっています。

■図表：ひとり親家庭等相談件数

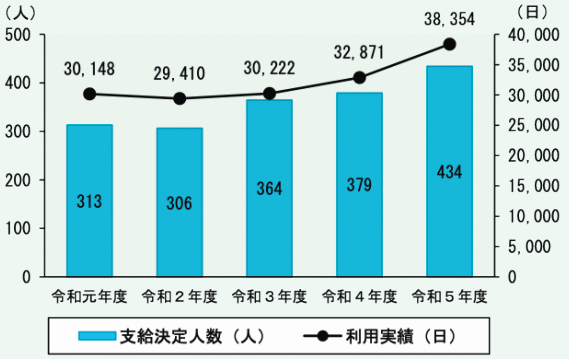


資料：子ども未来部

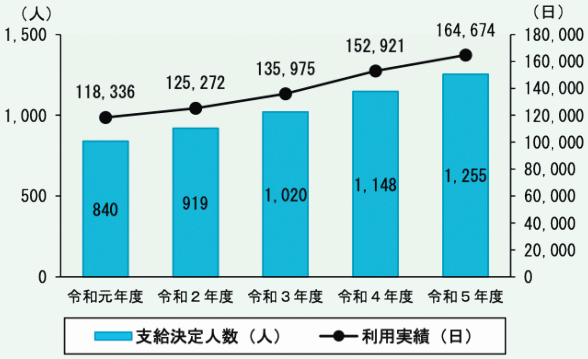
（2）障害のある子どもへの支援の状況

障害のある子どもに対する支援サービス（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等）については、その支給決定人数や利用実績は増加傾向にあります。

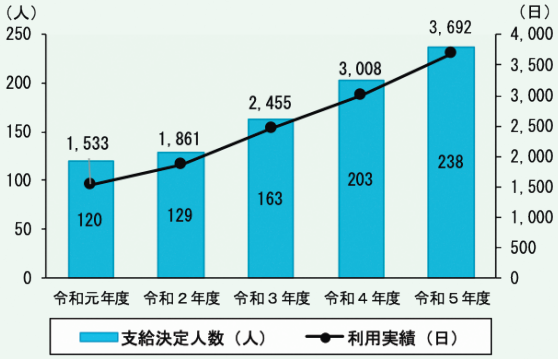
■図表：児童発達支援（医療型含む）



■図表：放課後等デイサービス



■図表：保育所等訪問支援



資料：健康福祉部（各年度末現在）

(3) 母子保健事業の状況

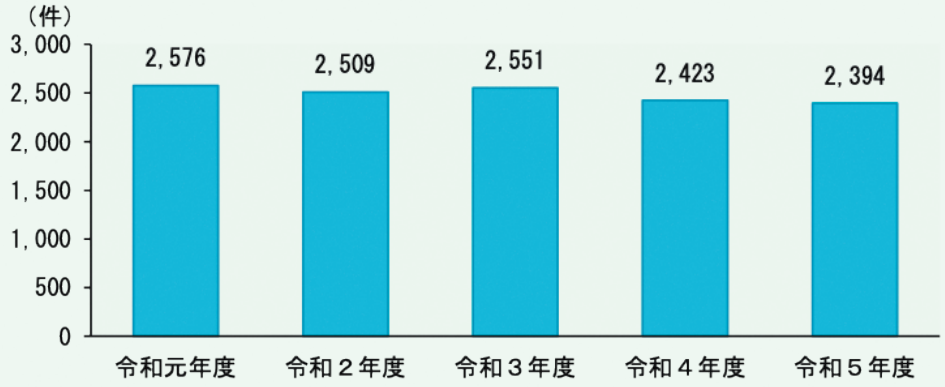
まるっとこどもセンターでは、妊娠・出産・育児をとおして母性・父性が育まれ、乳幼児が心身ともに健やかに育つことをめざして、さまざまな事業を実施しています。

妊娠届出時には、母子健康手帳の交付と合わせて妊婦健康診査や産婦健康診査、乳児一般健康診査など健康診査における費用助成に係る受診券を交付するとともに、保健師等による全数面接を実施し、令和５年２月からは経済的支援と伴走型相談支援を一体的に進める出産子育て応援事業の開始により、妊娠期から出産、育児までの切れ目ない支援体制の強化に取り組んでいます。

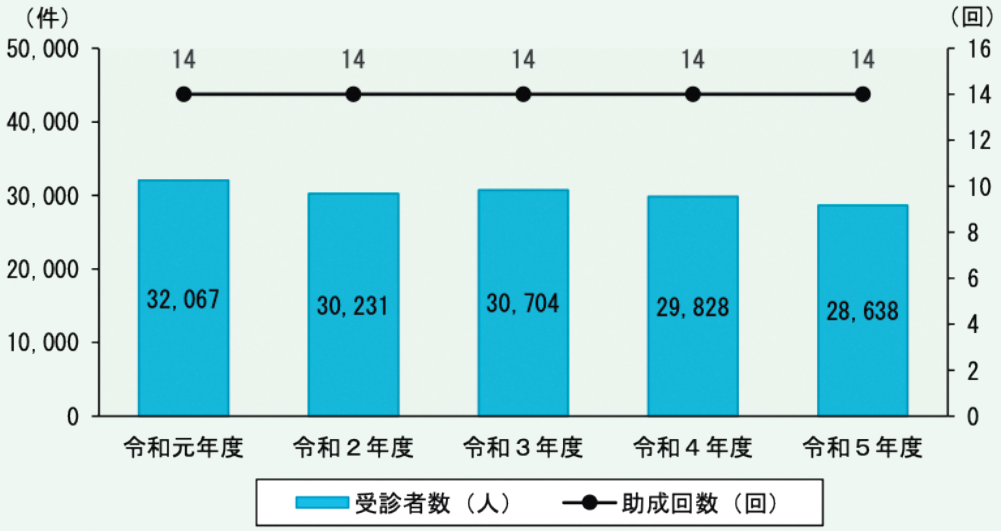
４か月児、１歳６か月児、２歳６か月児（歯科）、３歳６か月児を対象とした乳幼児健康診査、電話や来所相談の他に妊婦オンライン相談、乳幼児健康相談等の健康相談事業やマタニティスクール、離乳食講習会等の子育てに関する健康教育事業も実施しています。

① 妊産婦の保健事業

図表：妊婦届出数（母子健康手帳等交付）



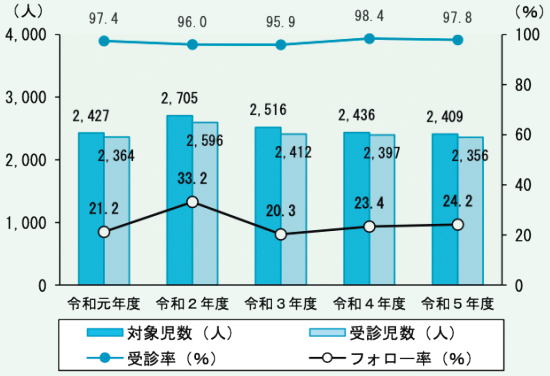
図表：妊婦健康診査



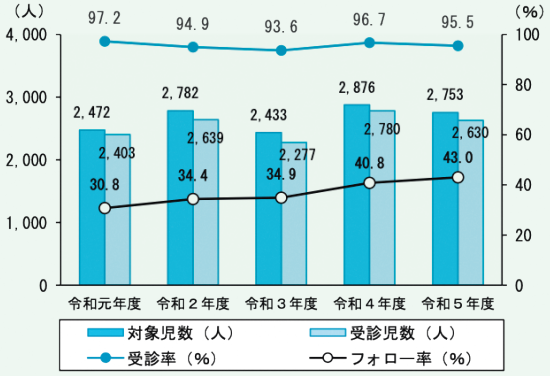
資料：子ども未来部

② 乳幼児健康診査

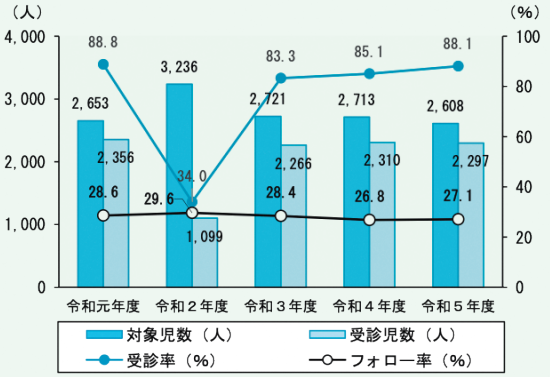
■図表：4か月児健康診査



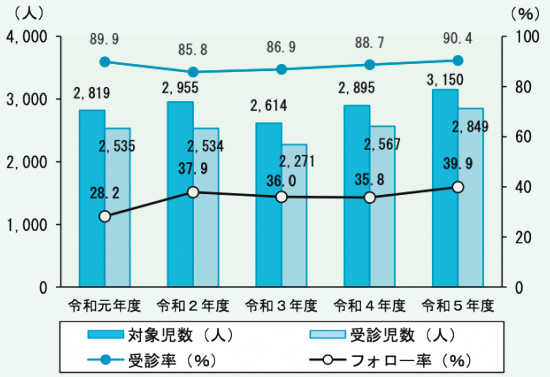
■図表：1歳6か月児健康診査



■図表：2歳6か月児健康診査



■図表：3歳6か月児健康診査

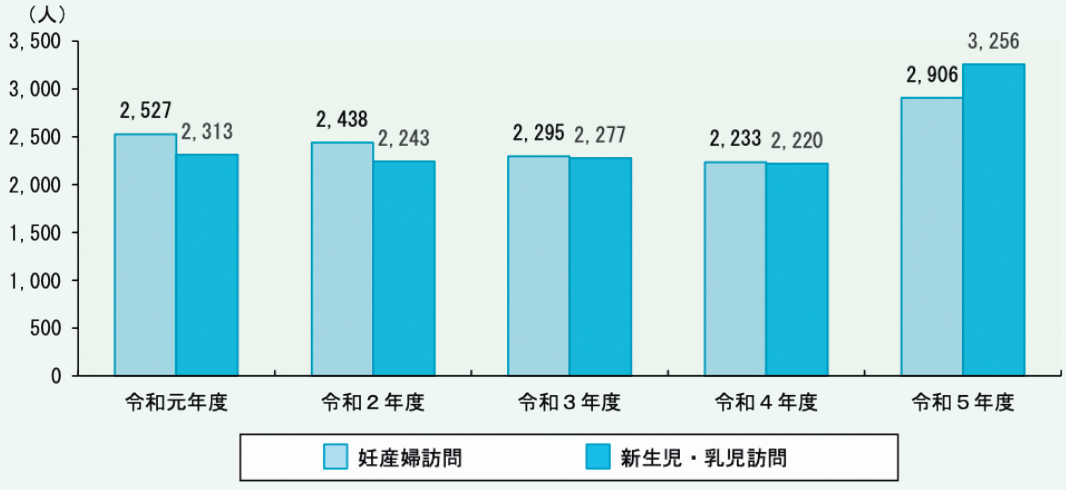


資料：子ども未来部

注記：フォロー率とは、健診後に経過観察を要する児童の比率

③ 訪問指導

■図表：妊産婦訪問、新生児・乳児訪問



資料：子ども未来部

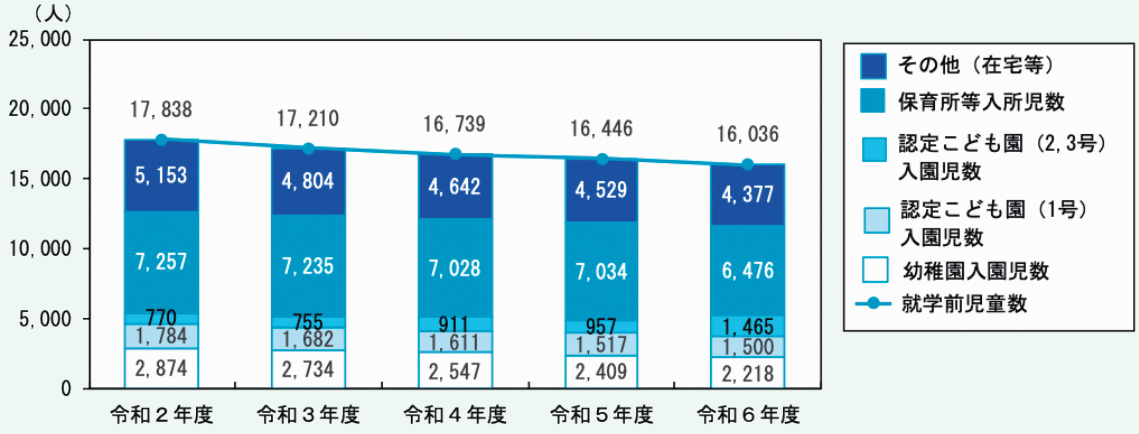
(4) 就学前児童の居所の状況

① 就学前児童の保育所（園）、幼稚園等の利用状況

本市における就学前児童数は、減少傾向が続いている中、認定こども園（2・3号）の保育需要は、年々増加しています。

就学前児童の幼稚園、認定こども園（2・3号）の入園及び保育所（園）の入所を合わせた割合は増加傾向にありましたが、今後も引き続き就学前児童数の減少が見込まれている中、核家族化の進行、就労形態の多様化などを背景とした保育需要については、より一層今後を見込むことが困難になってきています。

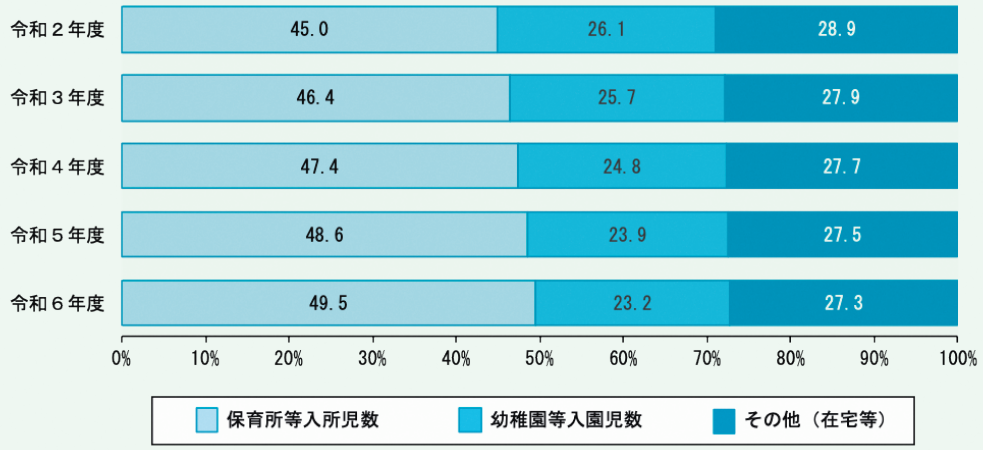
■図表：就学前児童の保育所（園）、幼稚園等の利用状況



注記：「その他」には、主に在宅で子育てをされている児童や、認可外保育施設に通っている児童などの人数を含んでいます。

注記：「認定こども園（1号）」・・認定こども園に通う児童のうち、満3歳以上で教育を希望される児童
「認定こども園（2号）」・・認定こども園に通う児童のうち、満3歳以上で保育が必要な児童
「認定こども園（3号）」・・認定こども園に通う児童のうち、満3歳未満で保育が必要な児童

■図表：保育所（園）等、幼稚園等、在宅別児童の割合の推移

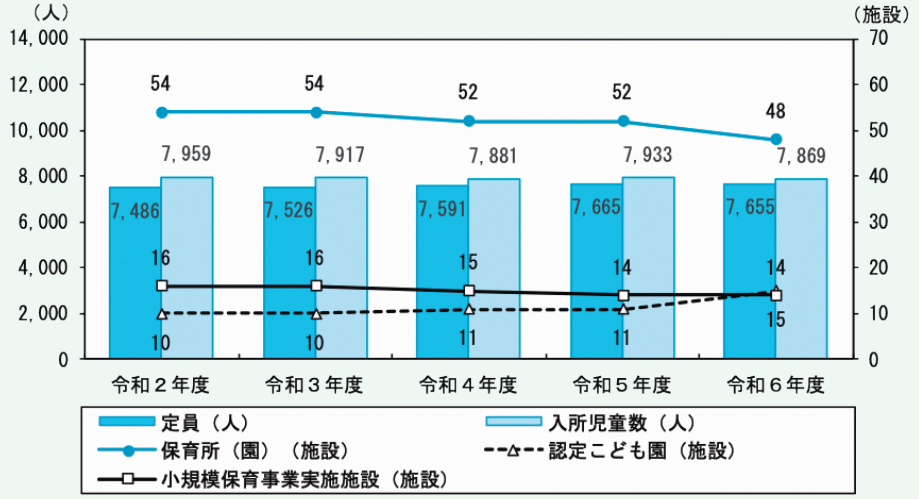


資料：子ども未来部（各年5月1日現在）

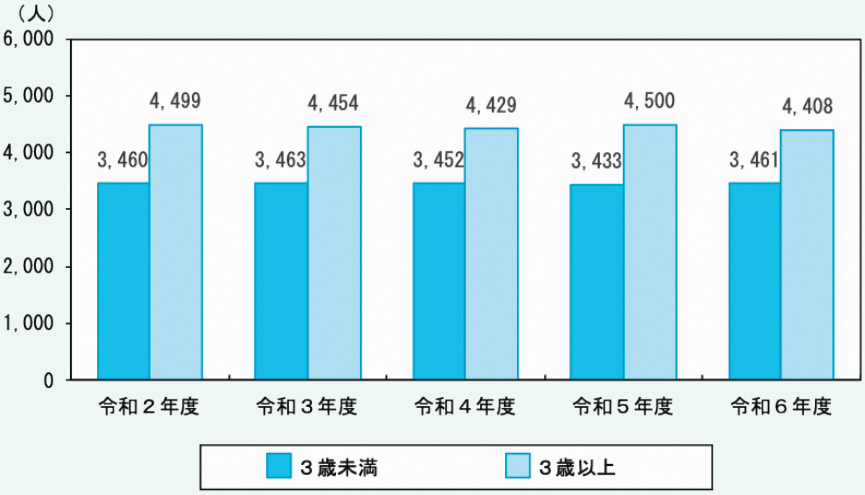
② 保育所（園）等の状況

本市には、公立保育所８か所、私立保育所（園）40か所と、私立認定こども園15か所、公立小規模保育施設５施設、私立小規模保育事業実施施設９施設（令和6年４月１日現在）があります。近年、待機児童対策で定員拡大を図っていますが、保育需要の増加に伴い、入所児童数が定員を上回っており、令和6年４月１日現在、定員7,655人に対して、定員の弾力化により7,869人が入所しました。

■図表：入所児童数と施設数等の推移



■図表：入所児童数の内訳



資料：子ども未来部（各年４月１日現在）

注記：入所児童数は市外在住の児童及び市内在住で市外の施設を利用する児童の数を除きます。

＜地域別にみた保育所（園）等　入所児童数及び待機児童数＞

令和元年から令和３年までの間、国定義の待機児童数については、定員増や定員の弾力化により０人となりました。また、令和４年に北部地域で国定義の待機児童が９人発生しましたが、令和5年には解消しました。

（単位：人）

	令和２年				令和３年				令和４年			
地域別	定員	入所	待機（国定義）	待機（市基準）	定員	入所	待機（国定義）	待機（市基準）	定員	入所	待機（国定義）	待機（市基準）
北部	1,615	1,728	0	92	1,625	1,735	0	61	1,660	1,713	9	67
中部	1,759	1,860	0	45	1,779	1,883	0	36	1,789	1,849	0	53
南部	2,441	2,610	0	65	2,451	2,600	0	100	2,451	2,624	0	110
東部	1,671	1,761	0	60	1,671	1,699	0	62	1,691	1,695	0	35
合計	7,486	7,959	0	262	7,526	7,917	0	259	7,591	7,881	9	265

	令和５年				令和６年			
地域別	定員	入所	待機（国定義）	待機（市基準）	定員	入所	待機（国定義）	待機（市基準）
北部	1,667	1,733	0	55	1,667	1,742	0	45
中部	1,789	1,825	0	40	1,789	1,823	0	44
南部	2,432	2,618	0	71	2,432	2,605	0	79
東部	1,777	1,757	0	28	1,767	1,699	0	50
合計	7,665	7,933	0	194	7,655	7,869	0	218

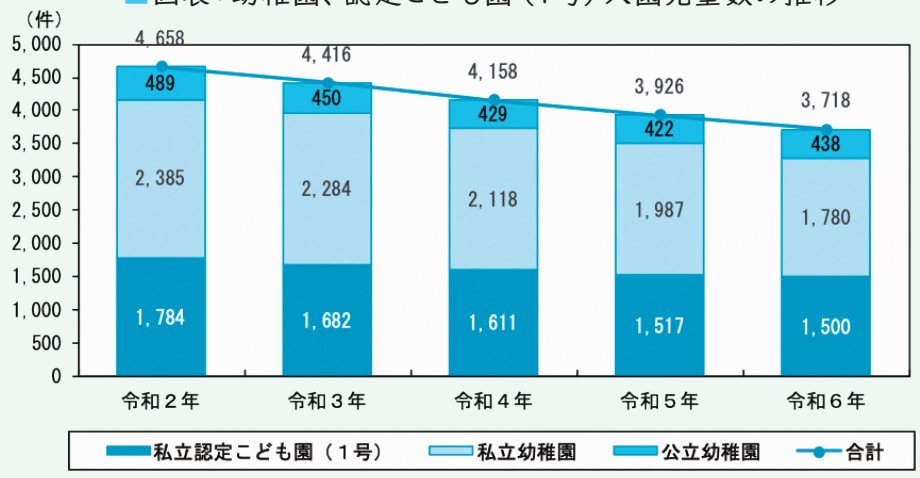
資料：子ども未来部（各年４月１日現在）

注記：待機児童数（国定義）・・保育の必要性が認定され、保育所（園）等の入所申込が出されているにもかかわらず、保育所（園）等に入所していない児童のうち、特定の保育所（園）等を希望しているなど、一定の要件に該当する児童を除いた児童数。
待機児童数（市基準）・・特定の保育所（園）等を希望する場合などの潜在的な待機児童を含めた児童数。

③ 幼稚園等の状況

本市には、公立幼稚園が６園、私立幼稚園が９園あります。また、平成27年度からスタートした子ども・子育て支援新制度に基づき、幼稚園と保育所（園）の機能や特長を合わせ持ち、地域の子育て支援も行う「認定こども園」が創設され、市内に15園（令和６年４月１日現在）の私立認定こども園があります。

図表：幼稚園、認定こども園（１号）入園児童数の推移



資料：子ども未来部・教育委員会（各年５月１日現在）

注記：市内在住で市外の施設を利用する児童の数を含みます。

＜地域別にみた幼稚園・認定こども園（1号）入園児童数の内訳（年齢区分別）＞

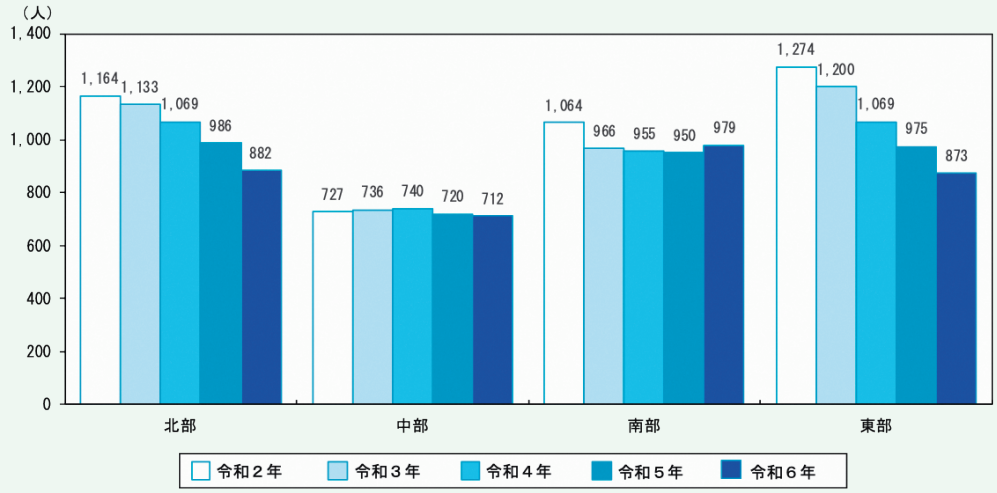
（単位：人）

	令和2年			令和3年			令和4年			令和5年			令和6年		
地域別	3歳児	4歳児	5歳児	3歳児	4歳児	5歳児	3歳児	4歳児	5歳児	3歳児	4歳児	5歳児	3歳児	4歳児	5歳児
北部	364	398	402	359	373	401	309	378	382	289	315	382	257	295	330
中部	241	251	235	238	246	252	253	247	240	221	251	248	233	228	251
南部	313	363	388	282	325	359	305	308	342	308	322	320	325	320	334
東部	383	434	457	355	405	440	323	345	401	314	317	344	229	318	326
合計	1,301	1,446	1,482	1,234	1,349	1,452	1,190	1,278	1,365	1,132	1,205	1,294	1,044	1,161	1,241

資料：子ども未来部（各年5月1日現在）

注記：地域別入園児童数は、施設の所在地別に集計した値であり、市外在住の児童及び市内在住で市外の施設を利用する児童の数を除きます。

■図表：地域別幼稚園・認定こども園（1号）入園児数の推移

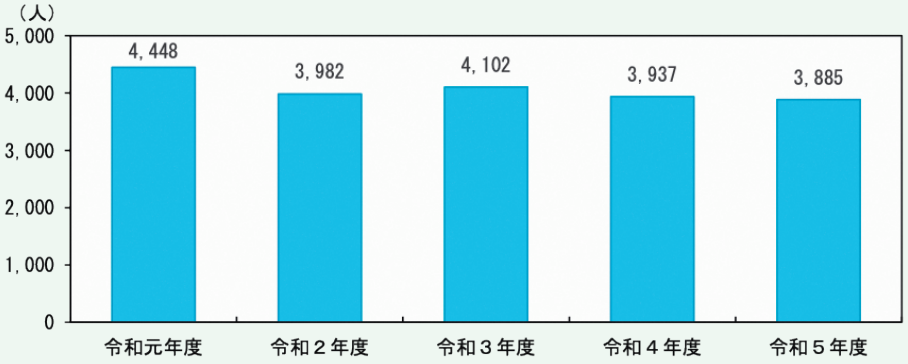


(5) 地域の子ども・子育て支援の状況

① 時間外保育事業

すべての保育所（園）等で7時から19時までの保育を実施し、一部の園では20時までの延長保育を実施しています。保護者の夜間就労などに対応する夜間保育事業については、認定こども園1か所で実施しています。

■図表：時間外保育事業　登録人数



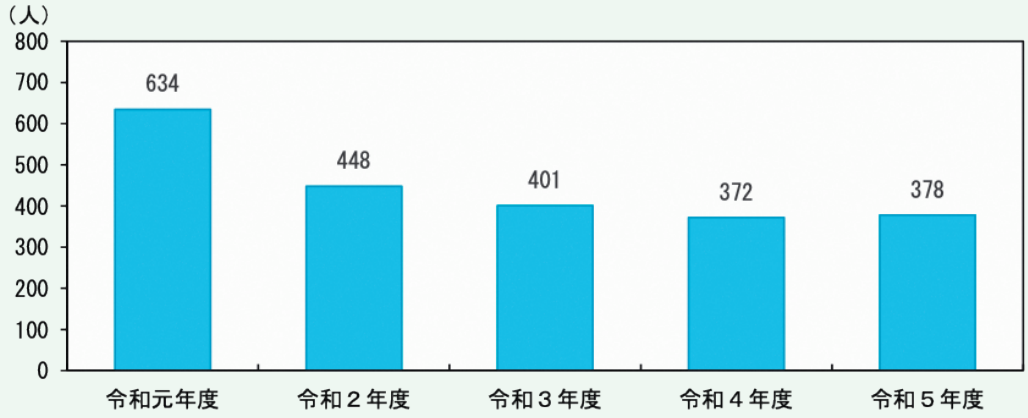
資料：子ども未来部（各年度3月末日現在）

注記：登録人数とは、保育所（園）等において恒常的（月に半数以上）に時間外保育を利用している子どもの数

② 休日保育事業

保護者の就労形態が多様化している中、日曜、祝日等における保育需要に対応するため、保育所（園）等に入所し休日等にも保育が必要な乳幼児を対象とした休日保育事業を、私立保育園1か所で実施しており、令和５年度は、延べ378人の利用がありました。

図表：休日保育事業

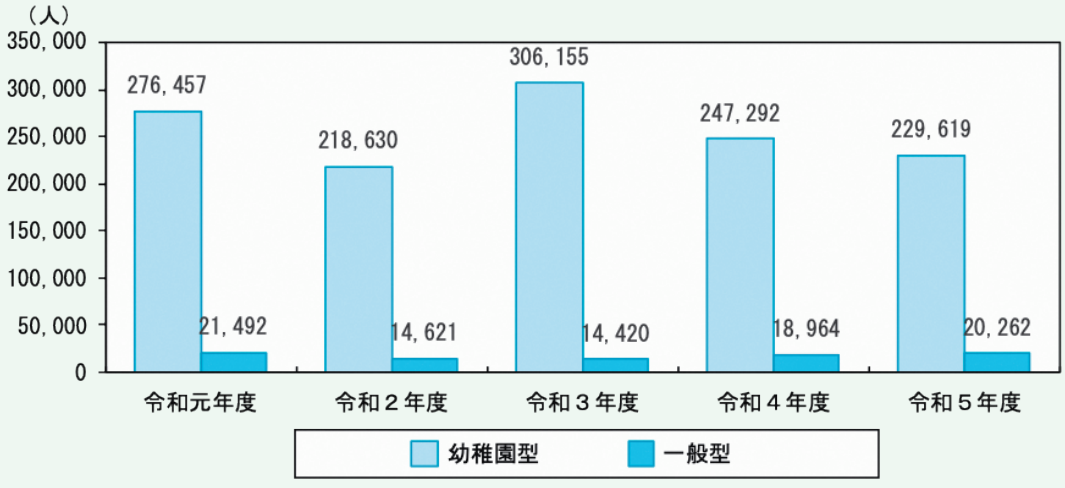


資料：子ども未来部

③ 一時預かり事業

保育所（園）等に入所していない児童を保護者の傷病や育児疲れの解消、短時間就労などを理由に一時的に預かる「一時預かり事業（一般型）」を16か所の私立保育所（園）等で実施しており、利用者数は令和４年度以降増加傾向にあります。一方、幼稚園等が在園児を対象に教育時間の前後や長期休業日等に保育を行う「一時預かり事業（幼稚園型）」については、令和４年度以降減少傾向となっていますが、令和５年度の延べ利用人数は229,619人となっており、まだまだ高いニーズがうかがえます。

図表：一時預かり事業　延べ利用人数

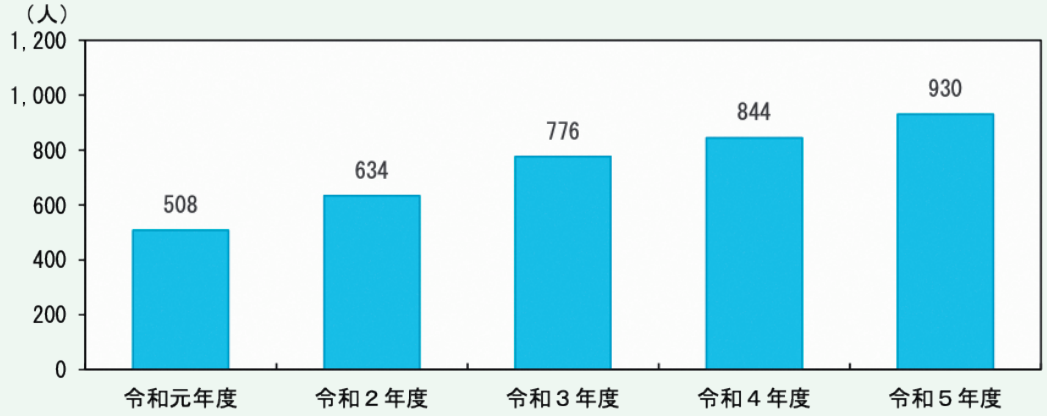


資料：子ども未来部

④ 子育て短期支援事業

保護者の疾病などのため、家庭での子どもの養育が一時的に困難な場合に一時的に子どもを養育する子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）については、市外の７か所の児童養護施設等と市内１施設（ファミリーポートひらかた）に委託して実施しています。ショートステイは増加傾向にあるものの、トワイライトステイは、令和５年度の延べ利用人数は２人と近年減少しています。

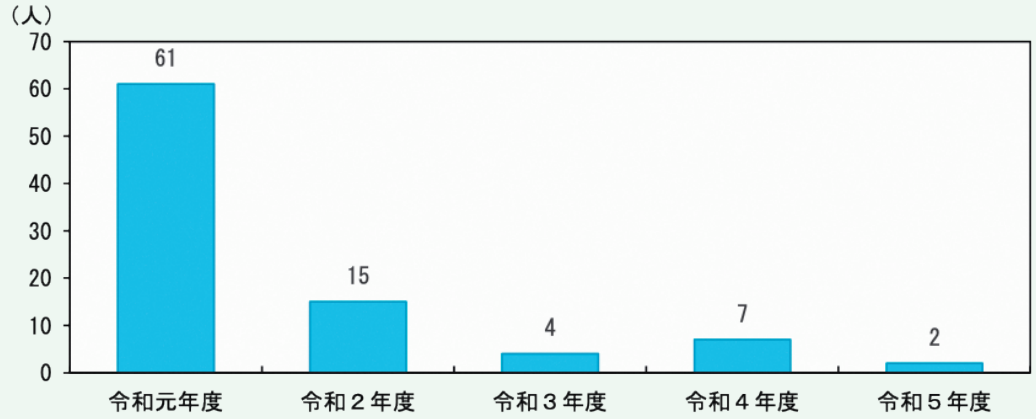
■図表：子育て短期支援事業（ショートステイ）延べ利用人数



資料：子ども未来部

注記：「子育て短期支援事業（ショートステイ）」・・保護者の疾病などのため、家庭での子どもの養育が一時的に困難な場合、月７日までを限度に一時的に子どもを養育するサービス

■図表：子育て短期支援事業（トワイライトステイ）延べ利用人数



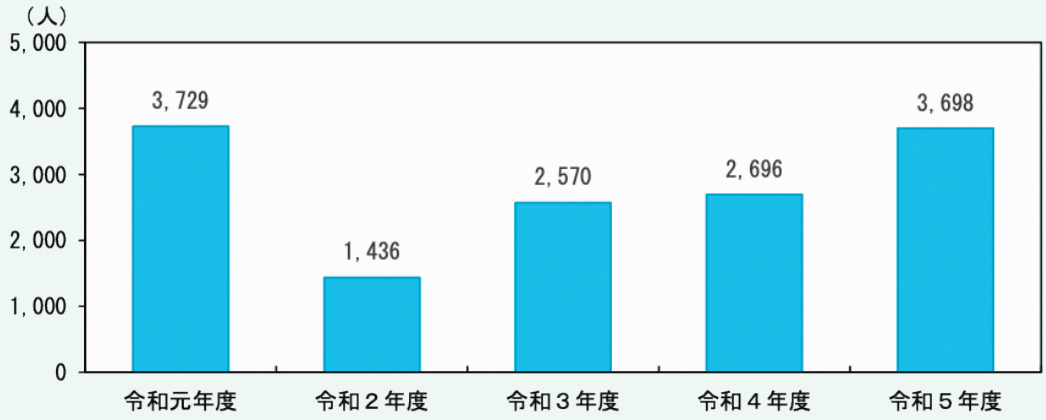
資料：子ども未来部

注記：「子育て短期支援事業（トワイライトステイ）」・・保護者が仕事のため夜間等家庭での養育が困難な場合、一時的に子どもを預かるサービス（利用回数に制限あり）

⑤ 病児保育事業

病気やその回復期の児童の保育を行う病児保育事業を小児科のある市内４か所の医療機関で実施しており、令和５年度の延べ利用人数は3,698人となっています。

図表：病児保育事業　延べ利用人数

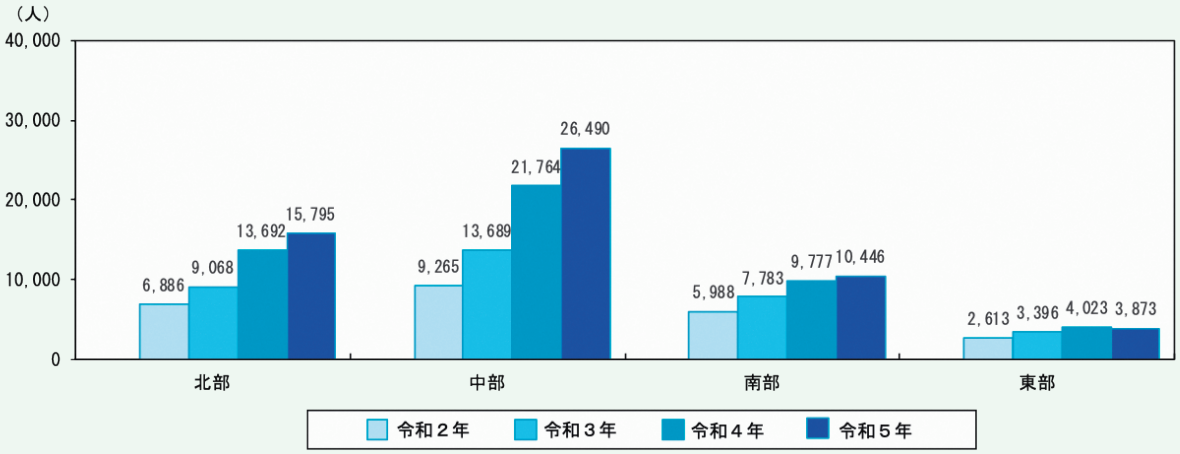


資料：子ども未来部

⑥ 地域子育て支援拠点事業

乳幼児の親子が自由に遊び、交流できる室内の遊び場として、市内の保育所（園）や公共施設等13か所で地域子育て支援拠点事業を実施しており、親子で参加できるイベントや子育て講座、子育て情報の提供、育児相談の支援などを行っています。

図表：地域子育て支援拠点事業　延べ利用者数



資料：子ども未来部

⑦ ファミリーサポートセンター事業

援助の必要な子育て家庭と援助できる人を結ぶ有償ボランティアの会員組織である「ファミリーサポートセンター」では、保護者の用事、リフレッシュ等のための子どもの預かりや保育施設、学校等の子どもの送り迎えなどのサポートが受けられます。依頼会員数は増加傾向にあり、ニーズに対応するため、提供会員の養成にも取り組んでいます。平成30年1月から2歳未満の乳幼児の保護者を対象とした無料体験を開始しました。また、ひとり親家庭や多胎児を養育している家庭が、ファミリーサポートセンターを利用する際の利用料を補助しています（年齢や回数の制限あり）。

■図表：ファミリーサポートセンター事業の会員数等

（単位：人、件）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
依頼会員	2,112	2,195	2,380	2,713	2,998
提供会員	319	330	347	358	372
両方会員	84	71	67	65	75
合計	2,515	2,596	2,794	3,136	3,445
活動件数（件）	4,178	2,777	3,950	4,947	6,657

資料：子ども未来部（各年度3月末日現在）

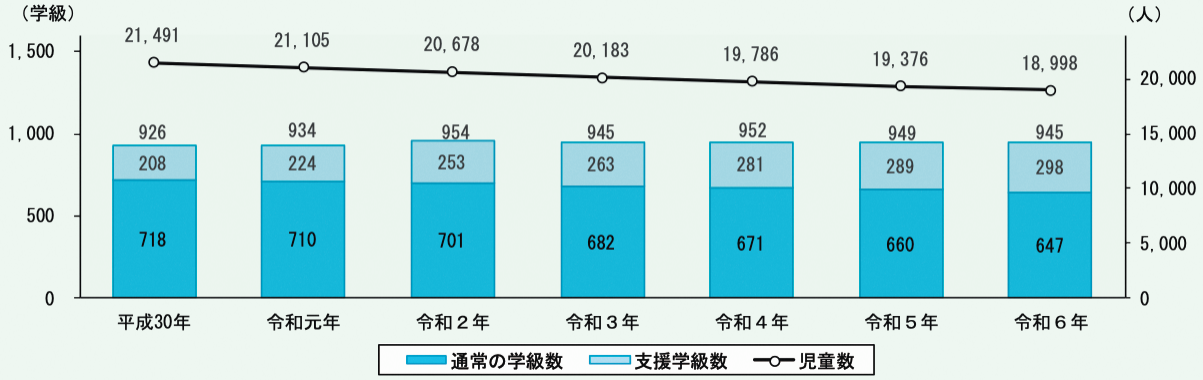
(6) 小・中学校の状況

① 児童・生徒数の推移

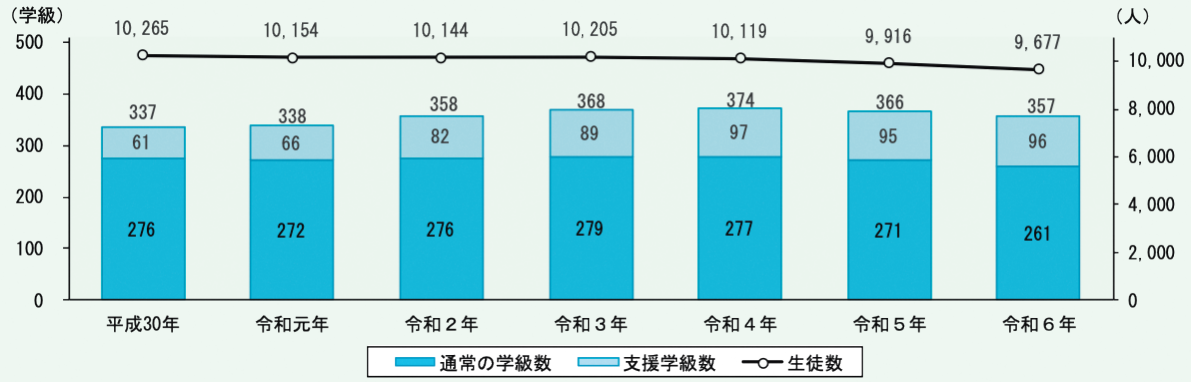
令和6年5月1日現在、市内には、44の公立小学校があり、945学級、児童数は18,998人であり、児童数は減少傾向にあります。

一方、公立中学校は19校、357学級、生徒数は9,677人であり、小学校と同様に減少傾向にあります。

■図表：小学校学級数、児童数の推移



■図表：中学校学級数、生徒数の推移

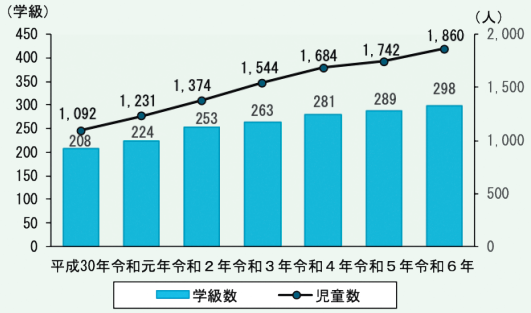


資料：教育委員会（各年５月１日現在）

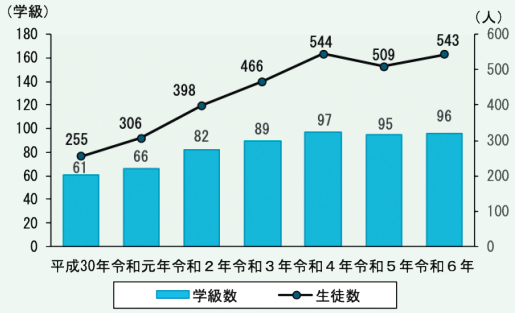
② 支援学級数の推移

公立小学校、公立中学校における支援学級の学級数と児童・生徒数については、両者において、増加傾向にあります。

■図表：小学校支援学級数、児童数



■図表：中学校支援学級数、生徒数

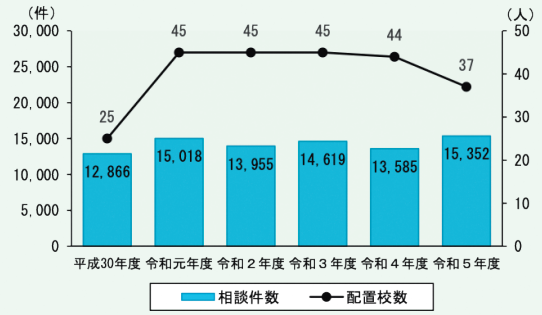


資料：教育委員会（各年５月１日現在）

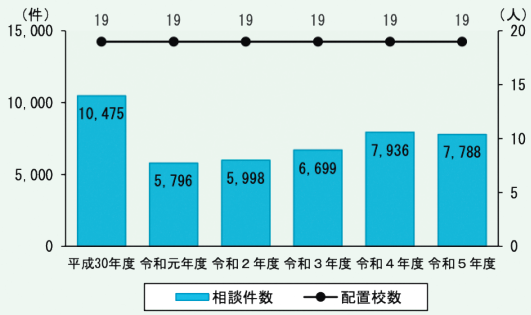
③ 心の教室相談員・スクールカウンセラー等の配置状況

小学校では、令和５年度現在、心の教室相談員31人を全小学校に配置し、児童に対する相談支援を行っています。心の教室相談員への相談件数は令和５年度で15,352件となっています。また、中学校には19校すべてに大阪府からスクールカウンセラーを配置され、問題行動等の解決にあたっています。相談件数は令和５年度で7,788件となっています。

■図表：心の教室相談員配置状況（小学校）



■図表：スクールカウンセラー配置状況（中学校）



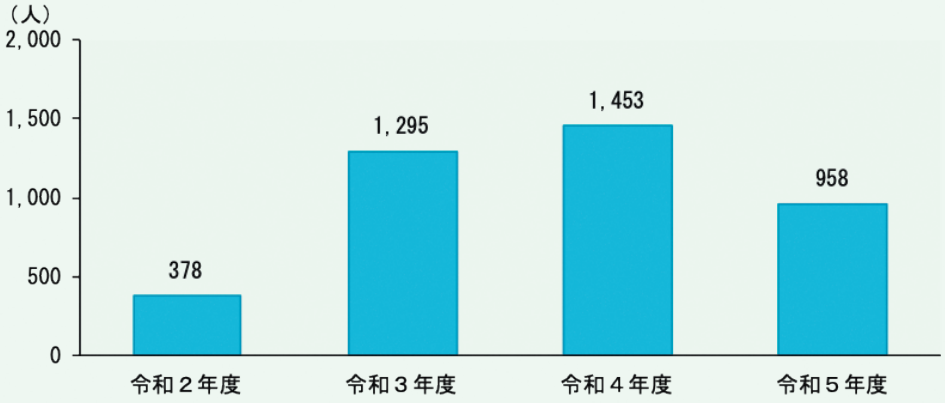
資料：教育委員会

④ スクールソーシャルワーカーの配置状況

令和６年４月現在、弁護士、大学教授、臨床心理士、社会福祉士の資格を有し、社会福祉士の資格を有し、スクールソーシャルワーカー等に指導助言を行うスクールソーシャルワーカー・スーパーバイザー５人の配置に加え、社会福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカー12人を19中学校区に配置し、児童・生徒の置かれた環境に働きかけ、学校生活の充実や家庭の教育力の向上の支援に努めています。

支援の対象となった児童・生徒数は、令和５年度で958人となっています。

■図表：スクールソーシャルワーカーの支援の対象となった児童・生徒の延べ人数



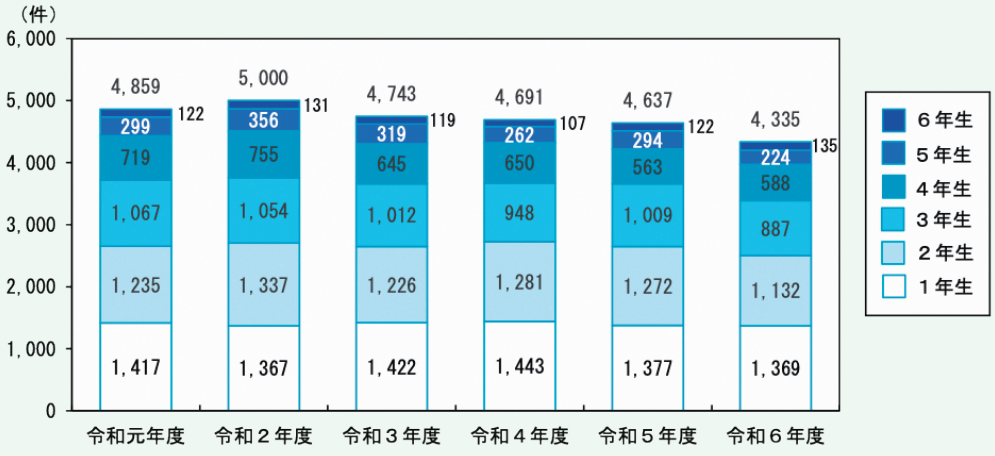
資料：教育委員会

⑤ 留守家庭児童会室（放課後児童健全育成事業）の状況

保護者が就労等により昼間自宅に不在の家庭の小学生児童に放課後の遊び場、居場所を提供し、児童の健全育成を図る事業として留守家庭児童会室を44の公立小学校全校に設置しています。

利用者数は児童数の減少に伴い、減少傾向にありますが、全児童数に対する入室率はいずれも20%程度と横ばいの状況です。また、令和5年度からは「留守家庭児童会室」と全児童を対象に、参加を希望する児童が自主的に自由に遊んだり学んだりする場を提供する「放課後オープンスクエア」を一体的に運営する総合型放課後事業を実施しており、児童の放課後の居場所の選択肢が増加しています。

■図表：留守家庭児童会室利用者数の推移



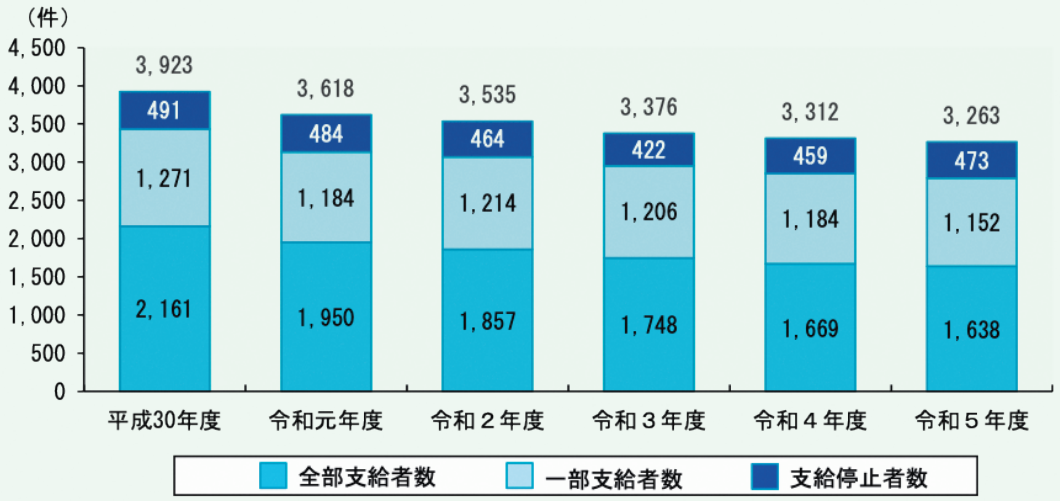
資料：教育委員会（各年４月１日現在）

(7) 経済的支援の状況

① 児童扶養手当受給者数

児童扶養手当の受給資格者数は減少傾向にあります。内訳では、児童扶養手当の受給者（全部支給者と一部支給者の合計）は減少している一方で、支給停止者数は令和３年度までは減少傾向でしたが、令和４年度以降増加に転じています。

■図表：児童扶養手当の受給資格者数の推移

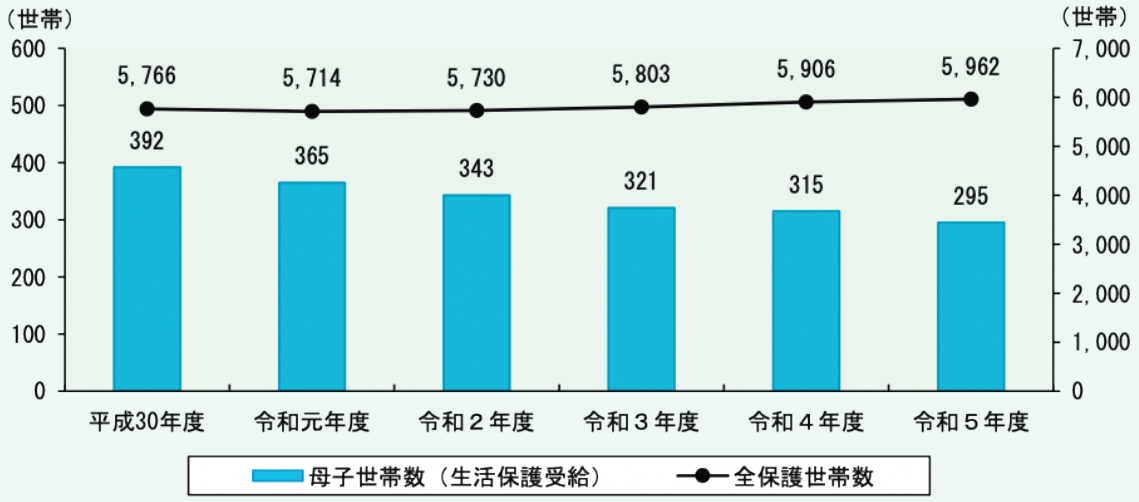


資料：市民生活部（各年度３月末日現在、平成 30 年度のみ 12 月末現在）

② 生活保護受給母子世帯数

生活保護を受けている母子世帯数は、令和５年度末時点で295世帯となっており、全保護世帯数が緩やかに増加している中において、減少傾向となっています。

■図表：生活保護受給母子世帯数の推移



資料：健康福祉部（各年度３月末日現在）

5. 調査からみた子ども・若者、子育て家庭の実態

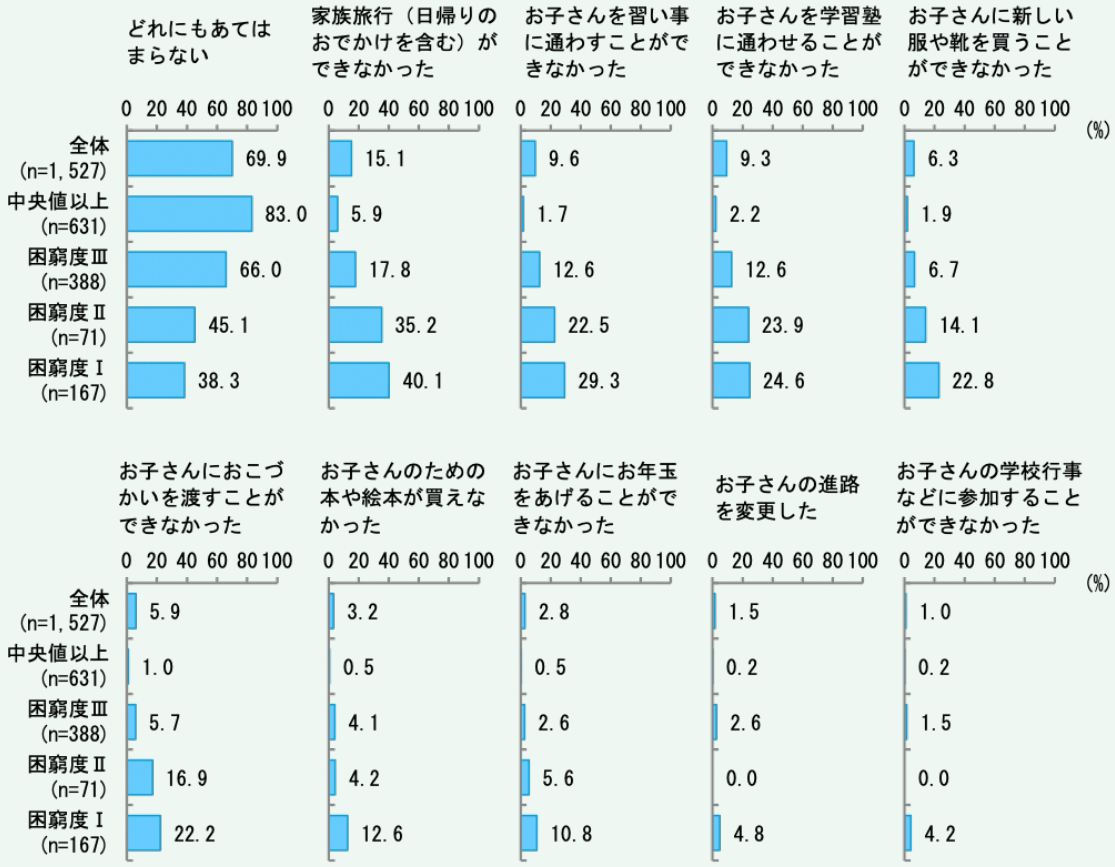
(1) 子どもの生活に関する実態調査

(令和5年7月実施)

① 子どもへの経済的な理由による経験

全体では、「どれにもあてはまらない」が69.9%で最も多く、次いで「家族旅行(テーマパークなど日帰りのおでかけを含む)ができなかった」が15.1%、「お子さんを習い事に通わすことができなかった」が9.6%となっており、「どれにもあてはまらない」を除いて、おおむね困窮度が高くなるにつれ割合が高くなっています。

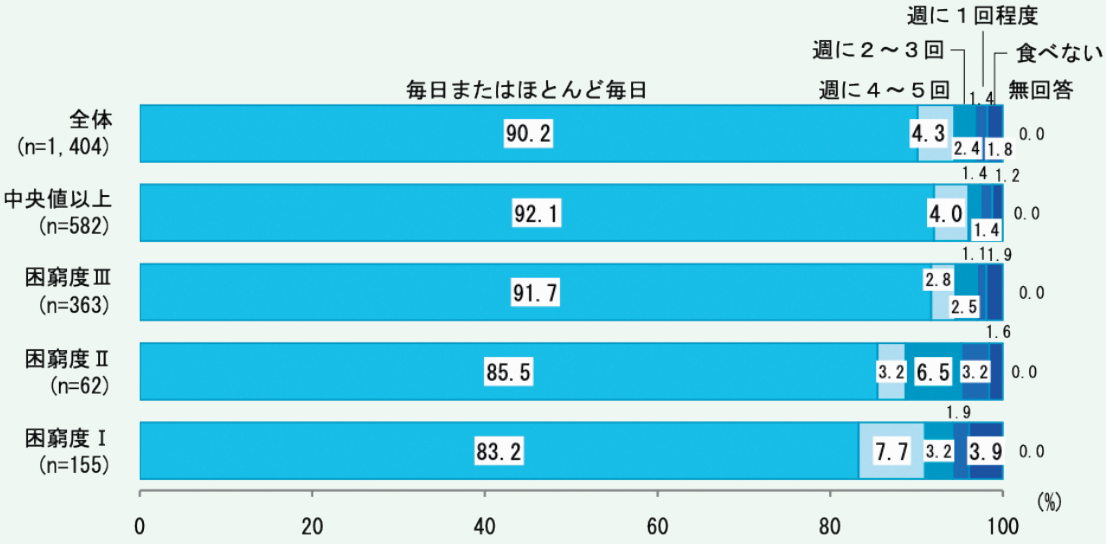
■図表:困窮度別　子どもへの経済的な理由による経験(上位10項目)



② 朝食の頻度

子どもが朝食を「毎日またはほとんど毎日」食べている割合は90.2%で、困窮度が高くなるにしたがって、「毎日またはほとんど毎日」朝食を食べる割合が低くなっています。

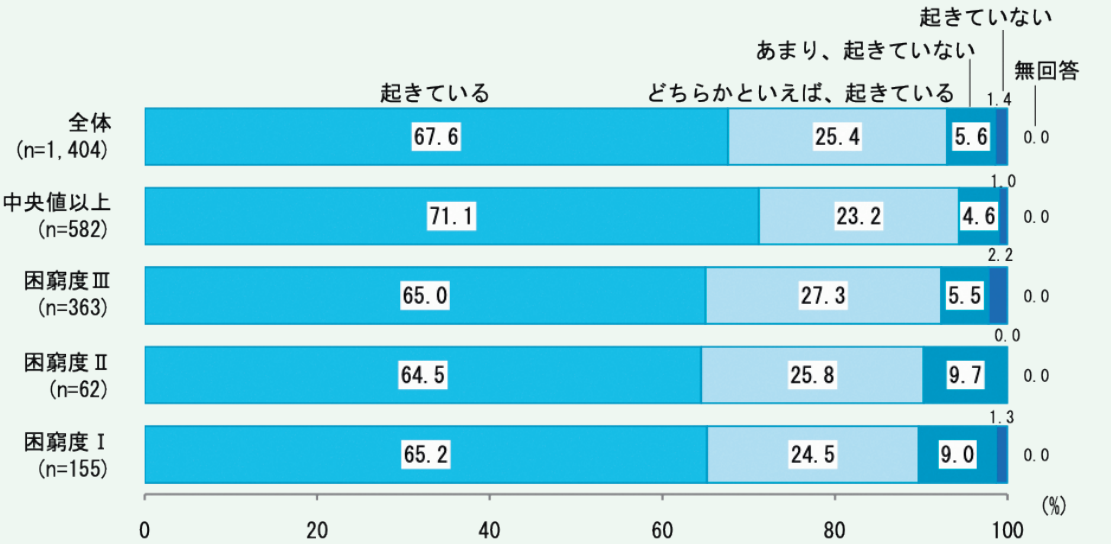
■図表：困窮度別　朝食の頻度



③ 起床時間の規則性

子どもがふだん同じ時刻に起きているかについては、「起きている」が67.6%、「どちらかといえば、起きている」が25.4%で、両者をあわせた『起きている』は93.0%となっており、困窮度が高くなるにしたがって『起きている』割合は低くなっています。

■図表：困窮度別　起床時間の規則性

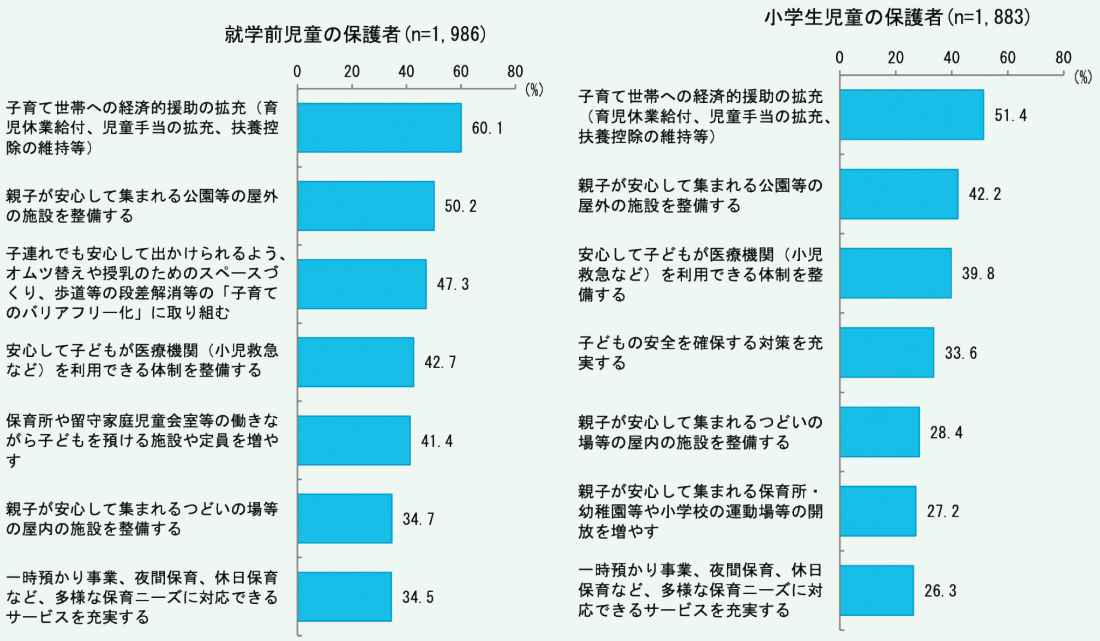


（2）子ども子育て支援に関するアンケート調査（保護者へのニーズ調査）
（令和6年2月実施）

① 行政サービスへの要望

就学前児童・小学生児童の保護者とも、「子育て世帯への経済的援助の拡充（育児休業給付、児童手当の拡充、扶養控除の維持等）」がそれぞれ60.1%、51.4%で最も多く、次いで「親子が安心して集まれる公園等の屋外の施設を整備する」が50.2%、42.2%となっています。

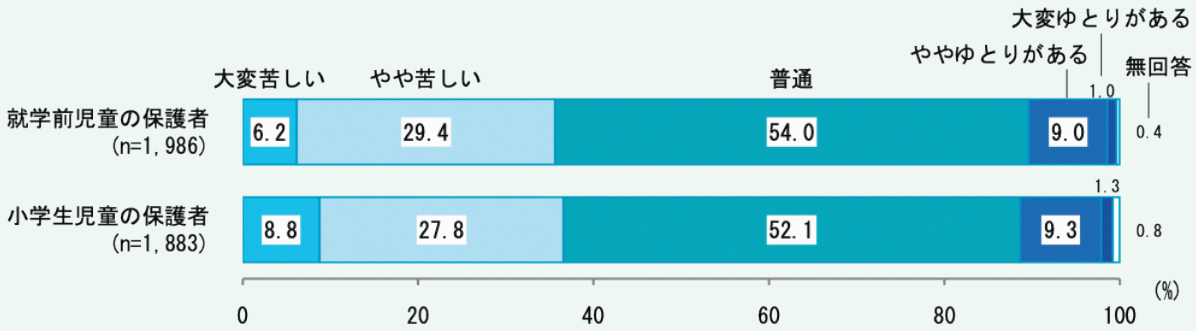
■図表：行政サービスへの要望（上位7項目）



② 現在の経済的な暮らし向き

就学前児童・小学生児童の保護者とも、「普通」がそれぞれ54.0%、52.1%と最も多く、次いで「やや苦しい」が29.4%、27.8%となっています。「大変苦しい」は就学前児童（6.2%）より小学生児童（8.8%）のほうがやや高くなっています。

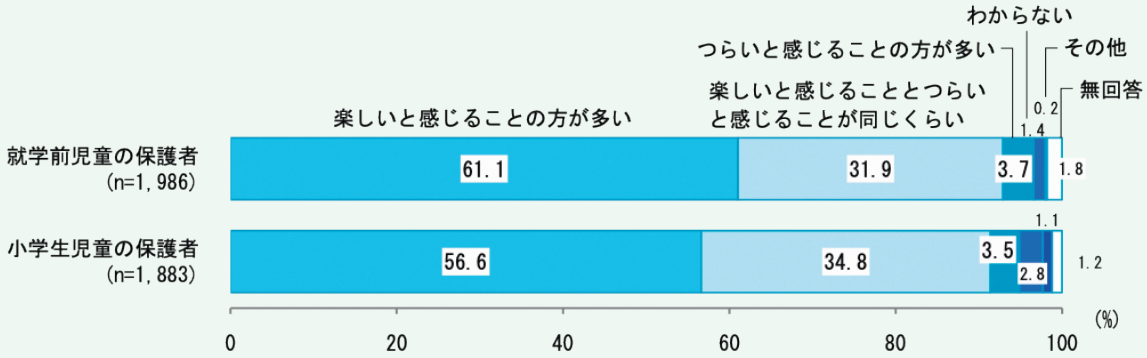
■図表：現在の経済的な暮らし向き



③ 子育てについて、どのように感じるか

就学前児童・小学生児童の保護者とも、「楽しいと感じることの方が多い」が最も多く、就学前児童（61.1%）より小学生児童（56.6%）のほうが4.5ポイント低くなっています。

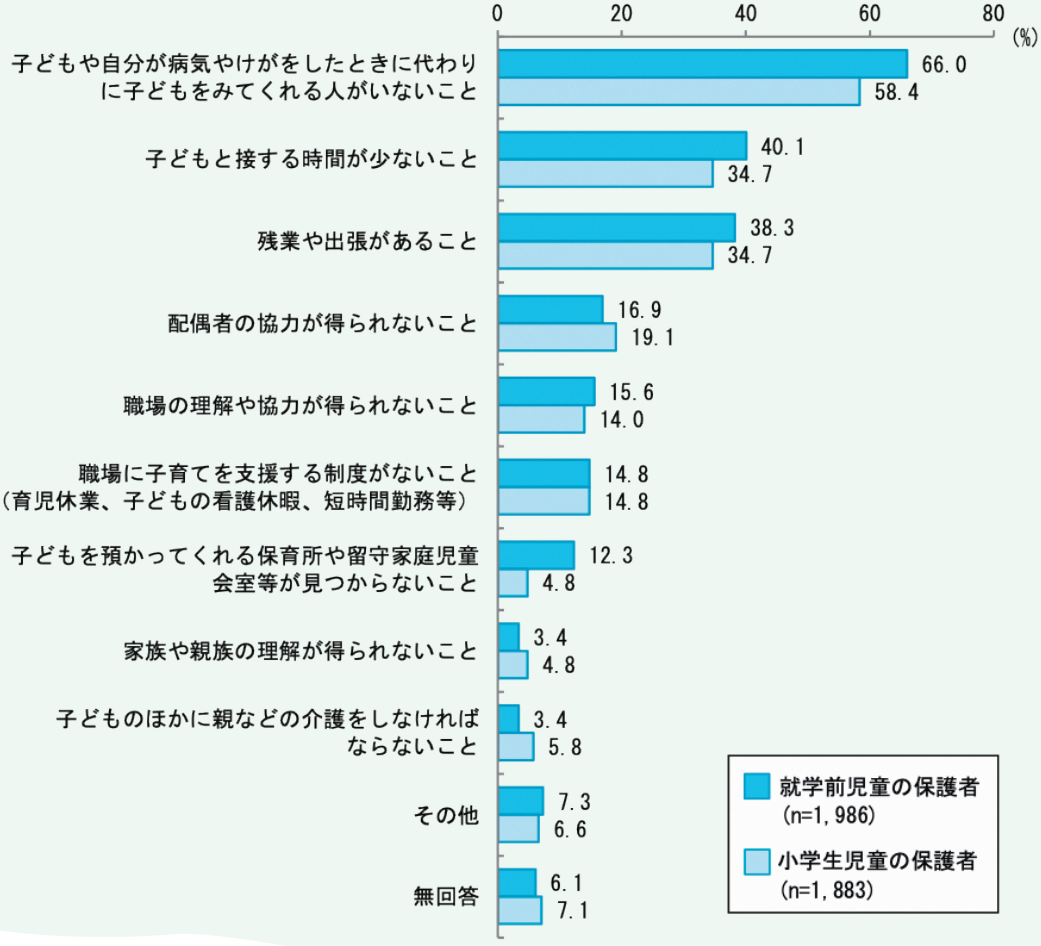
■図表：子育てについて、どのように感じるか



④ 仕事と子育てを両立させる上で大変だと思うこと

就学前児童・小学生児童の保護者とも、「子どもや自分が病気やけがをしたときに代わりに子どもをみてくれる人がいないこと」が最も多く、小学生児童（58.4%）より就学前児童（66.0%）のほうが7.6ポイント高く、「子どもを預かってくれる保育所や留守家庭児童会室等が見つからないこと」も小学生児童（4.8%）より就学前児童（12.3%）のほうが7.5ポイント高くなっています。

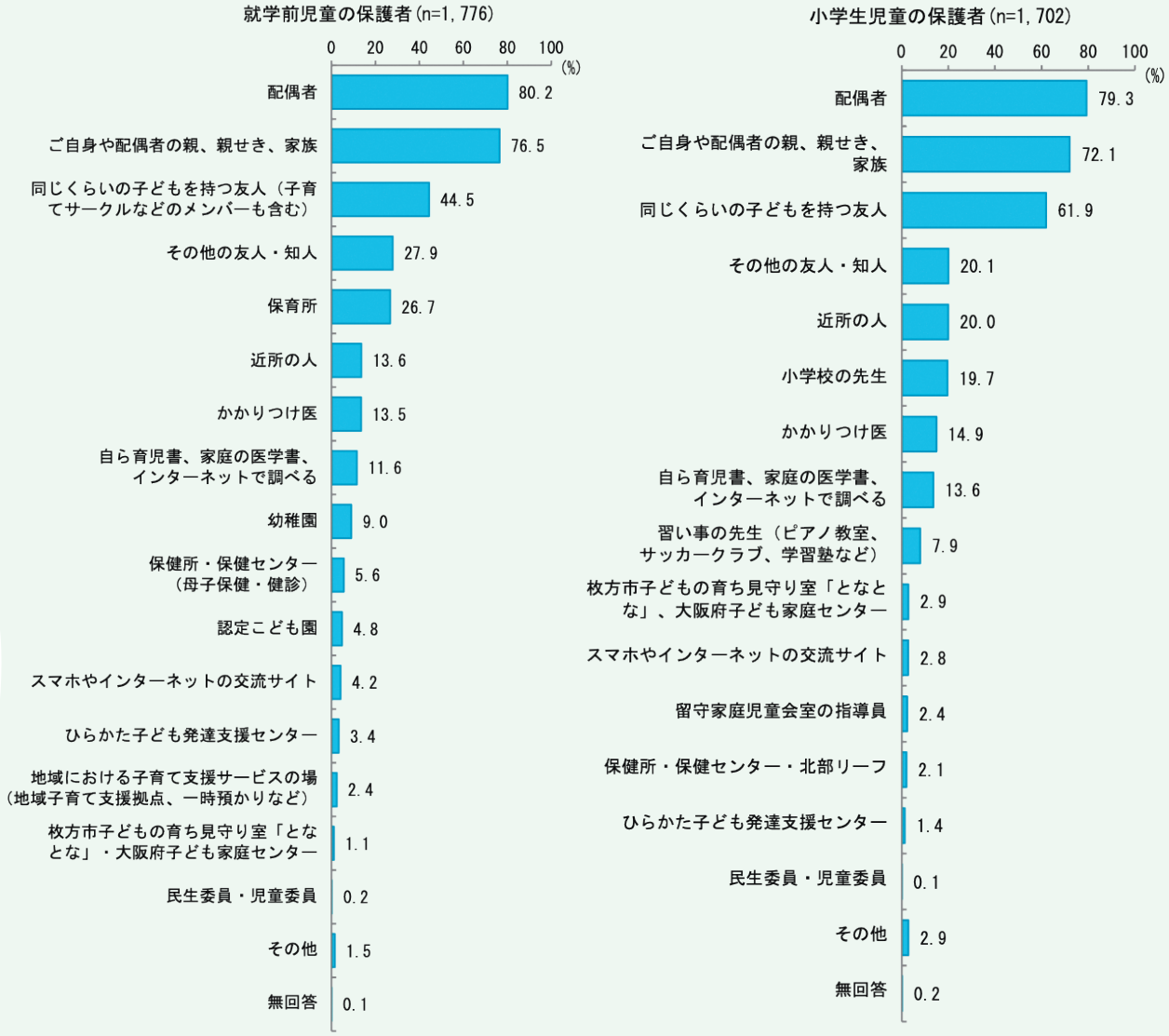
■図表：仕事と子育てを両立させる上で大変だと思うこと



⑤ 気軽に相談できる相手や場所

就学前児童・小学生児童の保護者とも、「配偶者」が最も多く、次いで「ご自身や配偶者の親、親せき、家族」となっており、上位項目は同様の傾向となっています。

■図表：気軽に相談できる相手や場所



(3) ひきこもり・不登校等に関するアンケート調査

（令和4年7月実施）

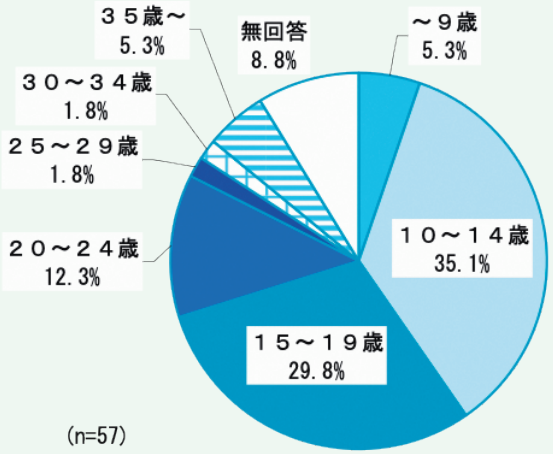
① 子どもがひきこもり始めた年齢・時期・期間

子どもがひきこもり始めた年齢は、「10～14歳」が35.1%で最も多く、次いで「15～19歳」が29.8%、「20～24歳」が12.3%となっています。

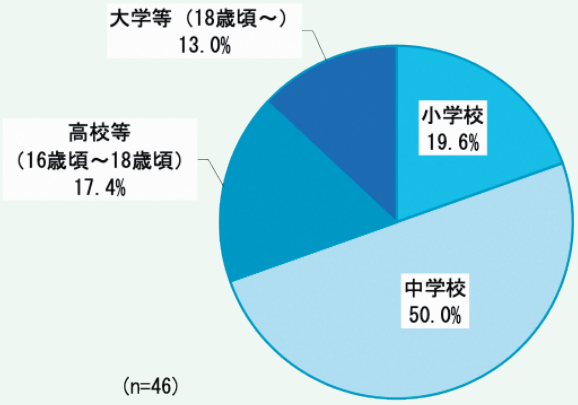
不登校の状態になった時期は、「中学校」が50.0%で最も多く、次いで「小学校」が19.6%、「高校等（16歳頃～18歳頃）」が17.4%となっています。

ひきこもった状態となった期間は、「10年～20年未満」が22.8%で最も多く、次いで「1年～3年未満」と「7年～10年未満」がそれぞれ15.8%となっています。

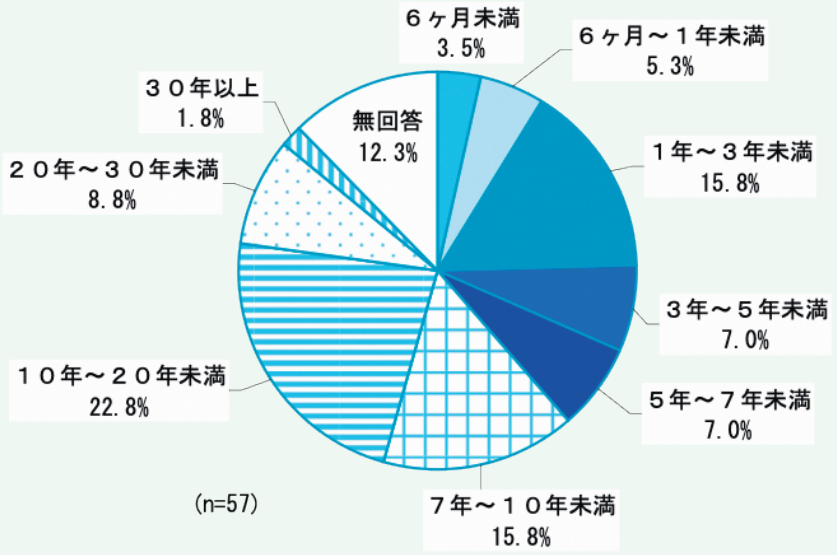
■図表：子どもがひきこもり始めた年齢



■図表：不登校の状態になった時期



■図表：ひきこもった状態となった期間

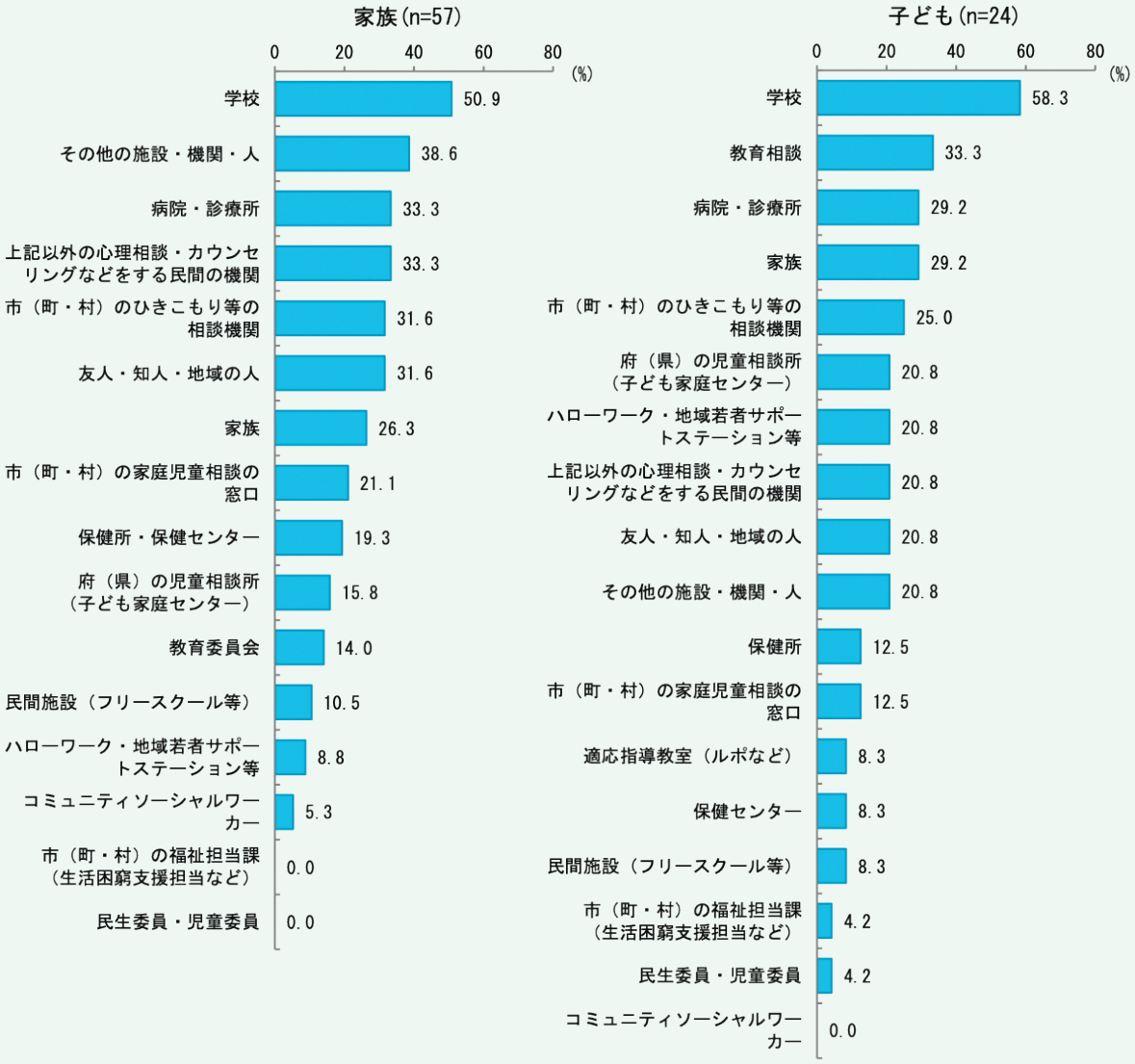


② 相談先の機関や人

家族の相談先については、「学校」が50.9%で最も多く、次いで「その他の施設・機関・人」が38.6%、「病院・診療所」と「上記以外の心理相談・カウンセリングなどをする民間の機関」がそれぞれ33.3%となっています。

子どもの相談先については、「学校」が58.3%で最も多く、次いで「教育相談」が33.3%、「病院・診療所」と「家族」がそれぞれ29.2%となっています。

■図表：相談先の機関や人

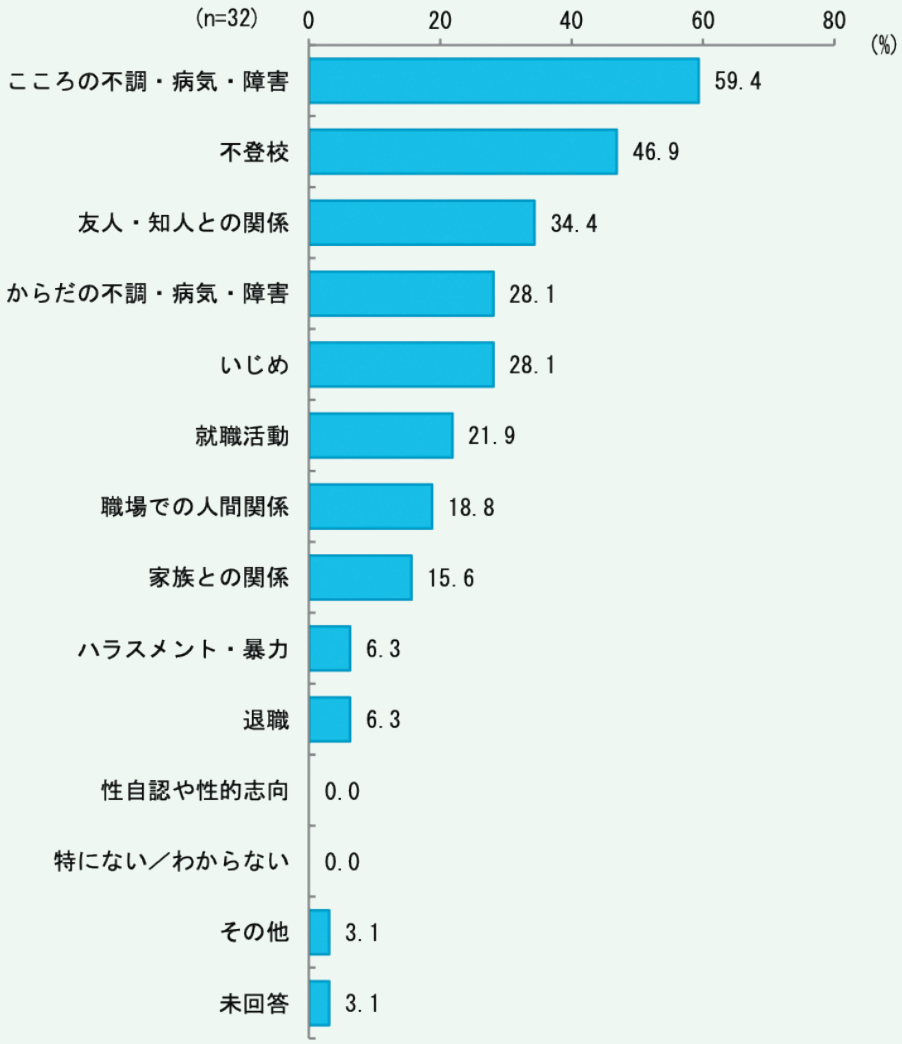


(4) ひきこもり等子ども・若者相談支援センターアンケート調査
（令和4年6～8月実施）

① ひきこもりの原因やきっかけ

ひきこもりの原因やきっかけについては、「こころの不調・病気・障害」が59.4%で最も多く、次いで「不登校」が46.9%、「友人・知人との関係」が34.4%となっています。

図表：ひきこもりの原因やきっかけ



(5) ひとり親等に関するアンケート調査

(令和2年5月実施)

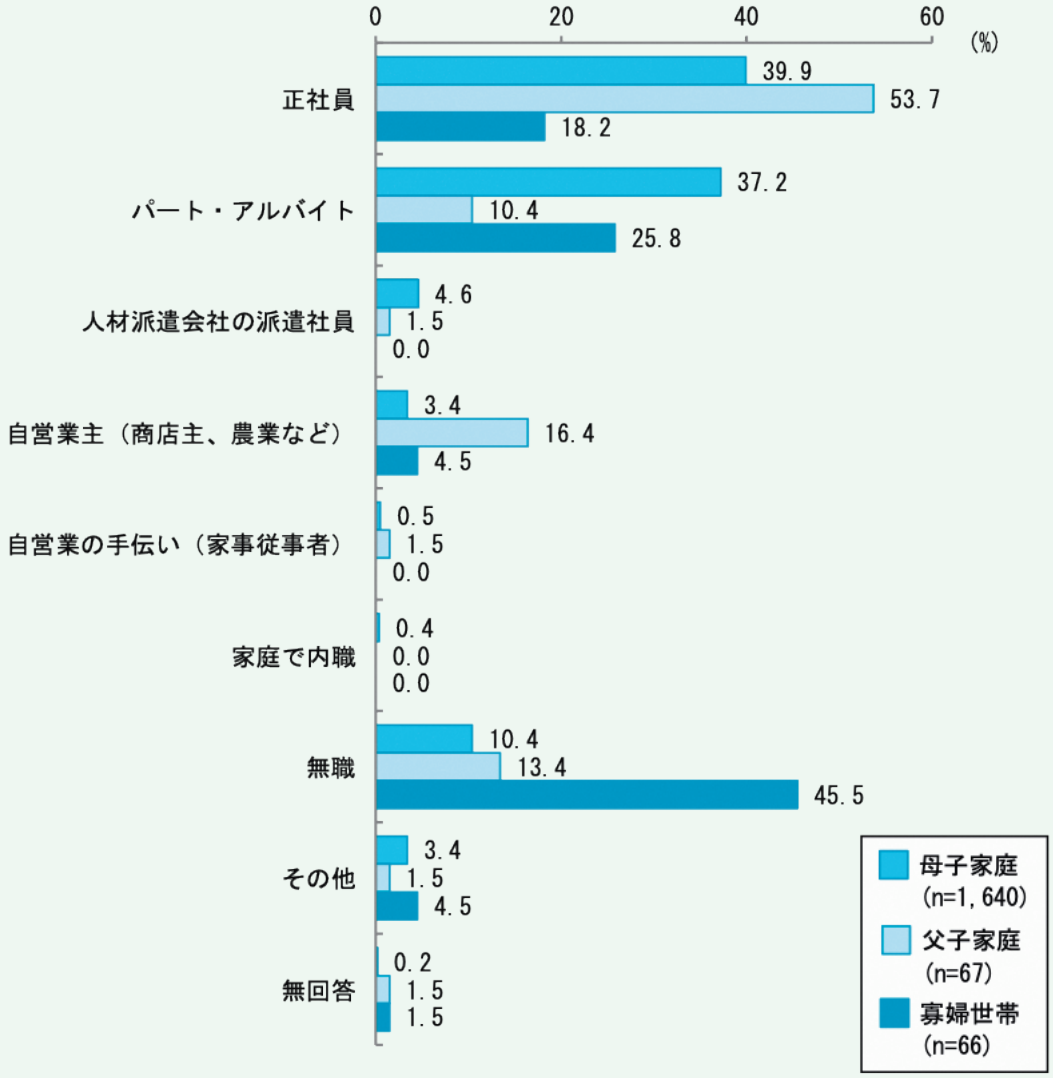
① 現在の就業形態

母子家庭は、「正社員」が39.9%で最も多く、次いで「パート・アルバイト」が37.2%、「無職」が10.4%となっています。

父子家庭は、「正社員」が53.7%で最も多く、次いで「自営業主(商店主、農業など)」が16.4%、「無職」が13.4%となっています。

寡婦世帯は、「無職」が45.5%で最も多く、次いで「パート・アルバイト」が25.8%、「正社員」が18.2%となっています。

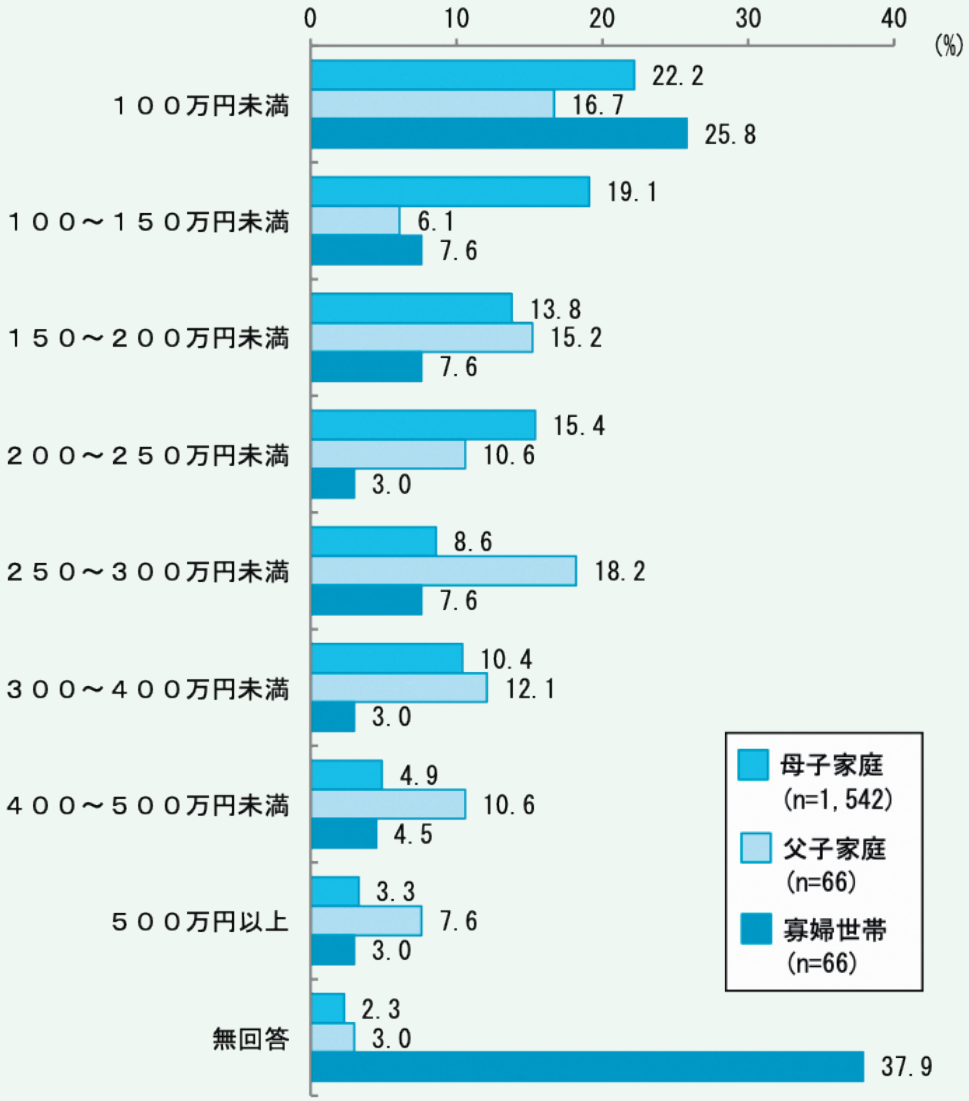
図表:現在の就業形態



② 令和元年の年間総収入のうち就労による収入

令和元年（1～12月）の年間総収入のうち就労による収入別にみると、母子家庭と寡婦世帯は「100万円未満」がそれぞれ22.2%、25.8%で最も多く、父子家庭は「250～300万円未満」が18.2%で最も多くなっています。就労による収入が200万円未満の世帯は、母子家庭が55.1%で最も高い割合となっています。

図表：令和元年の年間総収入のうち就労による収入



(6) 母子・父子アンケート、寡婦アンケート調査

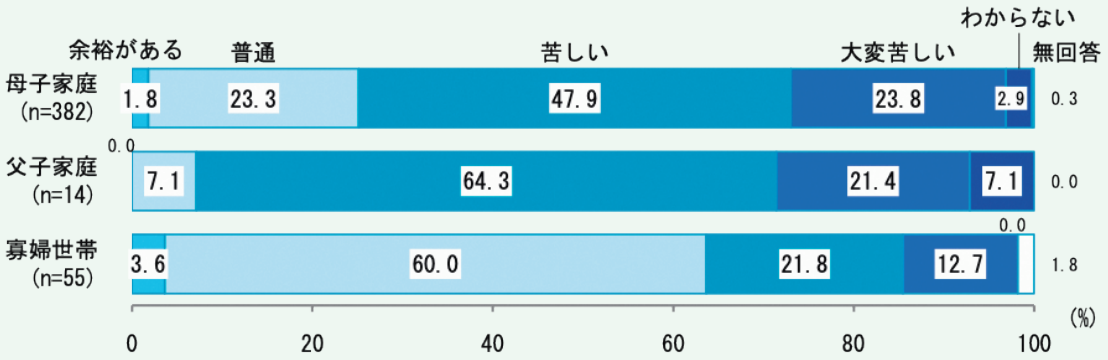
（令和5年8月実施）

① 現在の生活状況

現在の生活状況別については、母子家庭・父子家庭は「苦しい」がそれぞれ47.9%、64.3%で最も多く、次いで「大変苦しい」が23.8%、21.4%となっています。

寡婦世帯は、「普通」が60.0%で最も多く、次いで「苦しい」が21.8%となっています。

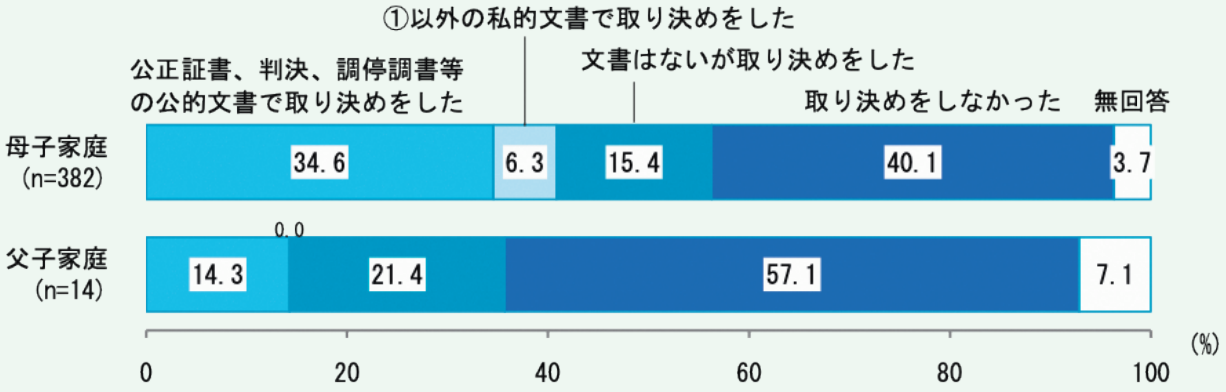
■図表：現在の生活状況



② 養育費の取り決め

養育費についてどのような取り決めをしたかについては、母子家庭・父子家庭とも、「取り決めをしなかった」がそれぞれ40.1%、57.1%で最も多く、次いで母子家庭は「公正証書、判決、調停調書等の公的文書で取り決めをした」が34.6%、父子家庭は「文書はないが取り決めをした」が21.4%となっています。

■図表：養育費の取り決め



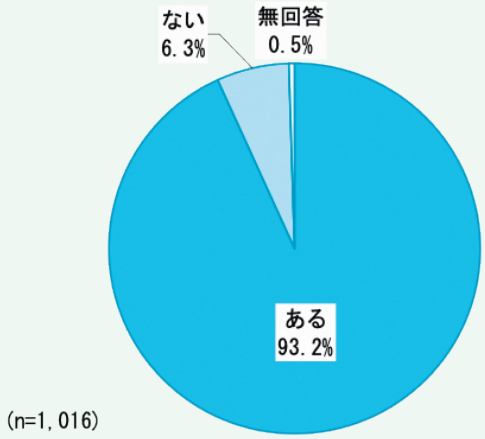
(7) 若者アンケート調査

(令和6年6月実施)

① 安心できる居場所の有無

ほっとする、安心できる居場所の有無は、「ある」が93.2%、「ない」が6.3%となっています。

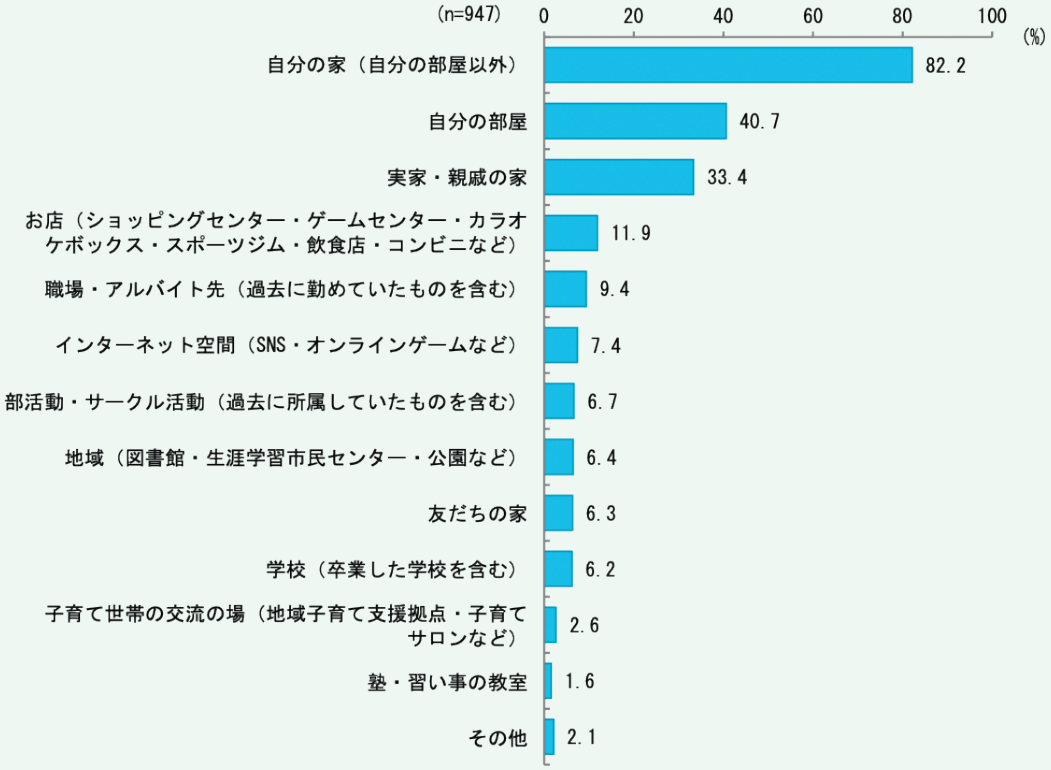
■図表：安心できる居場所の有無



② 居場所はどこか

「居場所」は、どこかについては、「自分の家（自分の部屋以外）」が82.2%で最も多く、次いで「自分の部屋」が40.7%、「実家・親戚の家」が33.4%となっています。

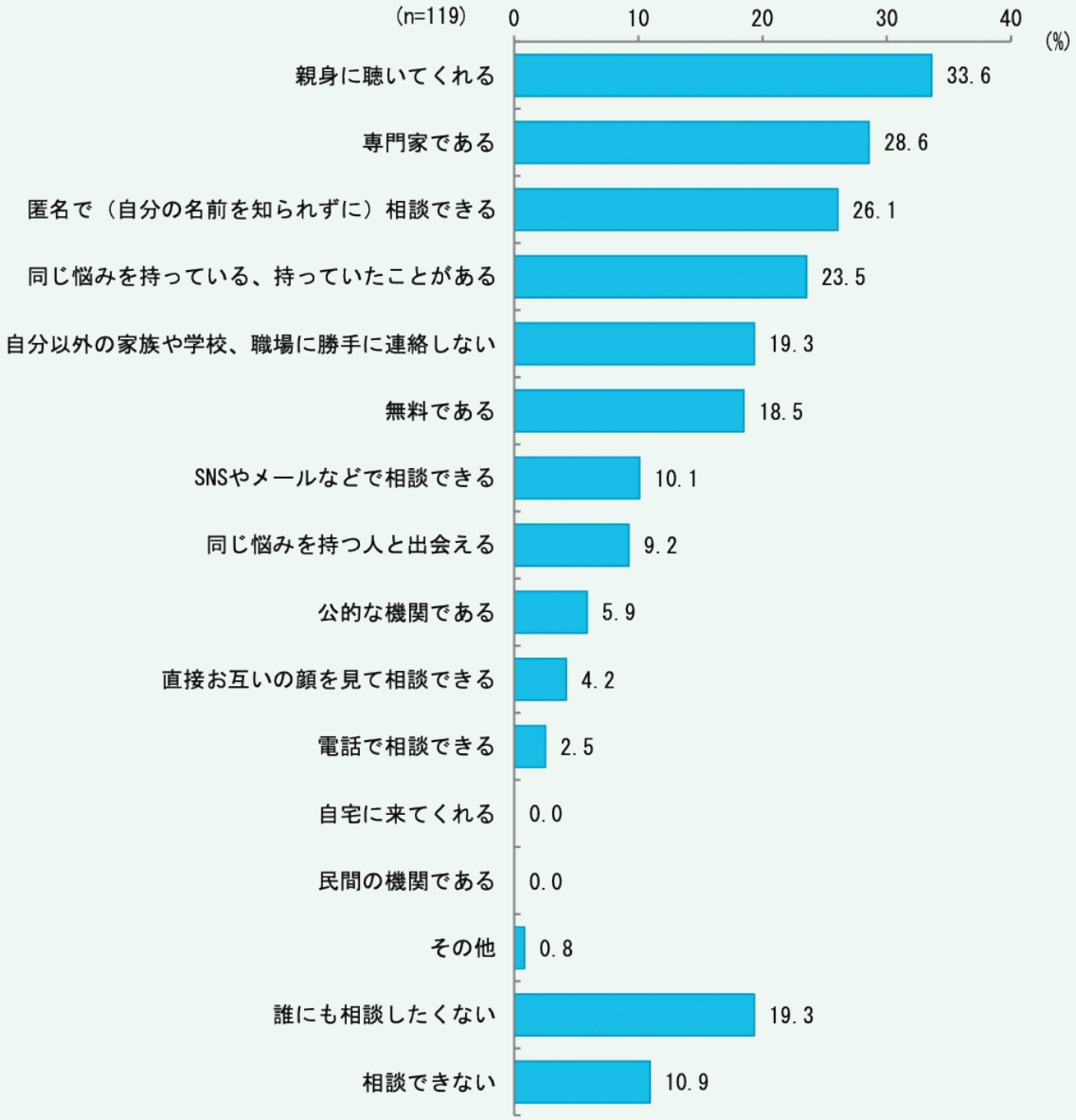
■図表：居場所はどこか



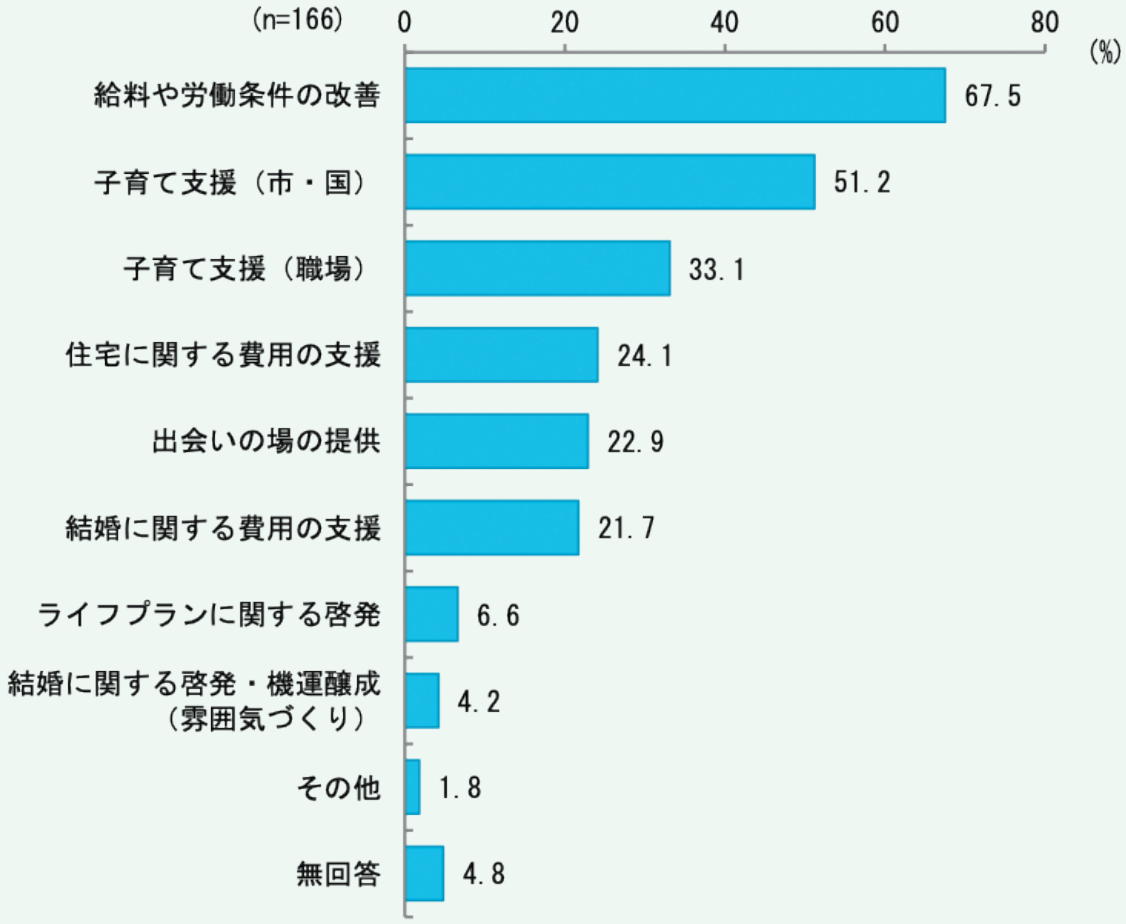
③ 相談したい人や条件（場所）

どのような人や条件（場所）なら、相談したいと思うかについては、「親身に聴いてくれる」が33.6%で最も多く、次いで「専門家である」が28.6%、「匿名で（自分の名前を知られずに）相談できる」が26.1%となっています。

図表：相談したい人や条件（場所）



④ 結婚できるように必要な市等の取り組み

結婚できるように、市役所や国、社会はどのような取り組みを行うべきと思うかについて、結婚していないが、いずれは結婚したいと回答された方の回答（複数回答可）は、「給料や労働条件の改善」が67.5%で最も多く、次いで「子育て支援（市・国）」が51.2%、「子育て支援（職場）」が33.1%となっています。

■図表：結婚できるように必要な市等の取り組み